



いばらきの土地

平成26年3月

茨城県企画部
水・土地計画課

は じ め に

このたび、本県における土地利用の現況や動向、土地取引の状況など土地に関するデータを収集、分析した「いばらきの土地」を発行いたしました。

本書が幅広く利活用され、本県の土地利用についての理解を深め、今後の土地利用を考える上での一助になれば幸いです。

平成26年3月

茨城県企画部水・土地計画課長

本書は、特に記載がない限り、平成24年度の本県における土地利用の現況や動向、土地取引の状況について掲載しております。

目 次

第1章 茨城県の概要

1 位置と面積	1
2 地形	2
3 人口	3
4 茨城県を取り巻く主な動向	5

第2章 土地利用に関する動向

1 土地利用の概要	6
2 都市的土地利用	8
3 農業的土地利用	12
4 林業的土地利用	14

第3章 土地の所有と取引の状況

1 土地所有の現況	16
2 土地取引の動向	17
3 国土利用計画法に基づく土地取引の届出の状況	19

(資 料 編)

1 市町村別人口	21
2 都市計画区域・市街化区域・市街化調整区域・用途地域	22
3 都市計画法に基づく開発許可件数・面積	24
4 近郊緑地保全区域	25
5 風致地区	25
6 農地法に基づく農地転用の許可及び届出	26
7 国有保安林面積一覧表	28
8 民有保安林面積一覧表	29
9 森林法に基づく林地開発許可件数・面積	30
10 茨城県自然公園一覧表	31
11 自然公園法に基づく許可及び届出	32
12 市町村別土地取引件数・面積	34
13 国土利用計画法に基づく市町村別届出件数	35
14 各地目別面積算出根拠	36

2 地形

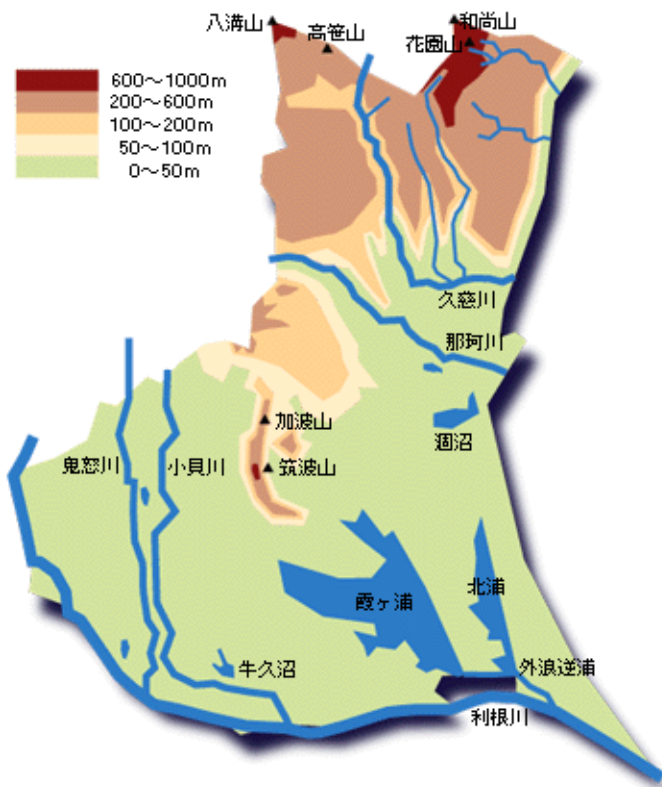
本県は、関東平野の北東部にあり、県北地域の東部と県央、鹿行、県南、県西地域にかけて広大な平野を形成しています。全国及び関東地方と比較すると、関東地方は全国に比べて平坦部(低地、台地)が大きな割合を占めていますが、本県は、関東地方の平均 46.1%よりもさらに平坦部の割合が高く、県土面積の 64.4%を占めています。

山地については、阿武隈山地の南端部に当たる八溝山地を中心とする県北、県央地域の西部と筑波山を中心とする県南、県西地域の一部に分布していますが、一般になだらかな山容となっています。

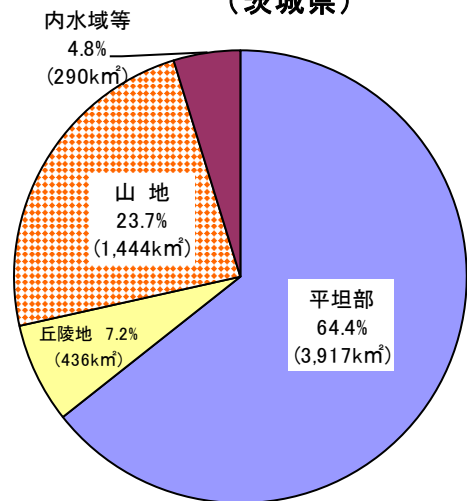
また、県北地域には久慈川、県央地域には那珂川、県南、県西地域の県境には利根川が流れており、いずれも太平洋に注いでいます。さらに鹿行、県南地域には霞ヶ浦、北浦、外浪逆浦などの広大な湖沼が分布しています。

このように、本県の地形は、関東ローム層に覆われた広大な平野と北部・北西部のなだらかな山地及び南部の湖沼から構成されています。

図表 1-2-1 茨城県の地形



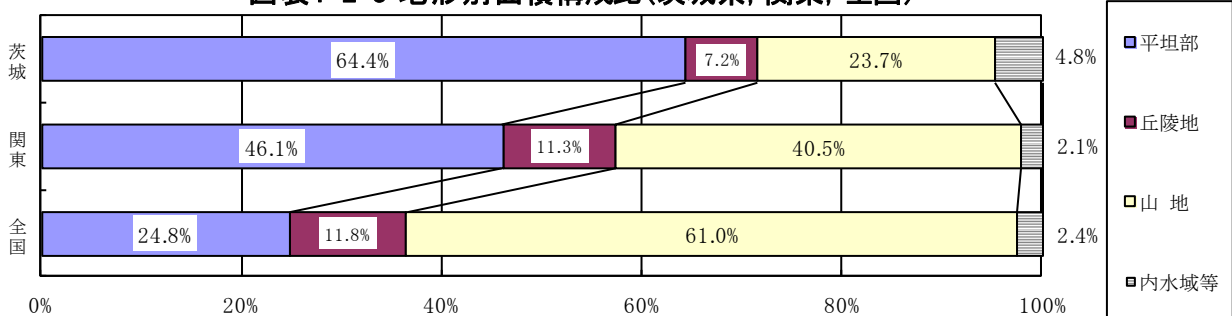
図表 1-2-2 地形別面積構成比 (茨城県)



資料：国土地理院

「昭和 57 年度国土数値情報作成調査」

図表 1-2-3 地形別面積構成比(茨城県, 関東, 全国)



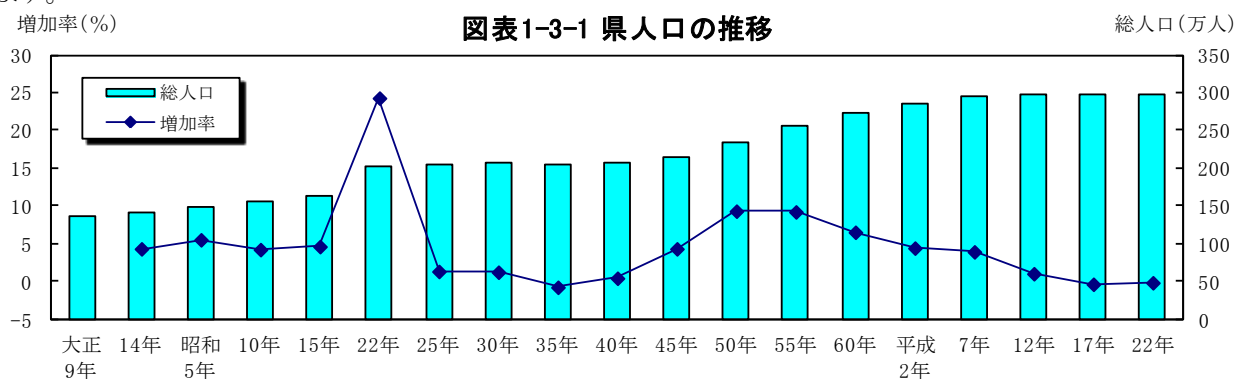
3 人口

①人口の推移

本県の人口は、平成22年国勢調査(平成22年10月1日現在)結果によれば、2,969,770人(男1,479,779人、女1,489,991人)となっており、前回調査(平成17年)からは、5,397人(0.2%)減少しました。

昭和22年から40年まで横ばい状態であった本県の人口は、40年代に増加に転じ、50年代には10%近い増加率を示しましたが、60年以降は増加率が鈍化する傾向となり、平成22年調査では昭和35年以来45年ぶりの減少に転じた前回調査(平成17年)に引き続き減少となりました。

地域別にみると、前回調査(平成17年)との比較で、県北地域と県西地域の2地域で人口が減少しました。一方、県央地域の人口は横ばい、鹿行地域、県南地域では人口が増加したものの、鹿行地域の増加率は前回より低下しています。なお、県南地域は、人口、増加率が最大で、県人口全体の約3分の1を占めています。



図表1-3-2 地域別人口の推移

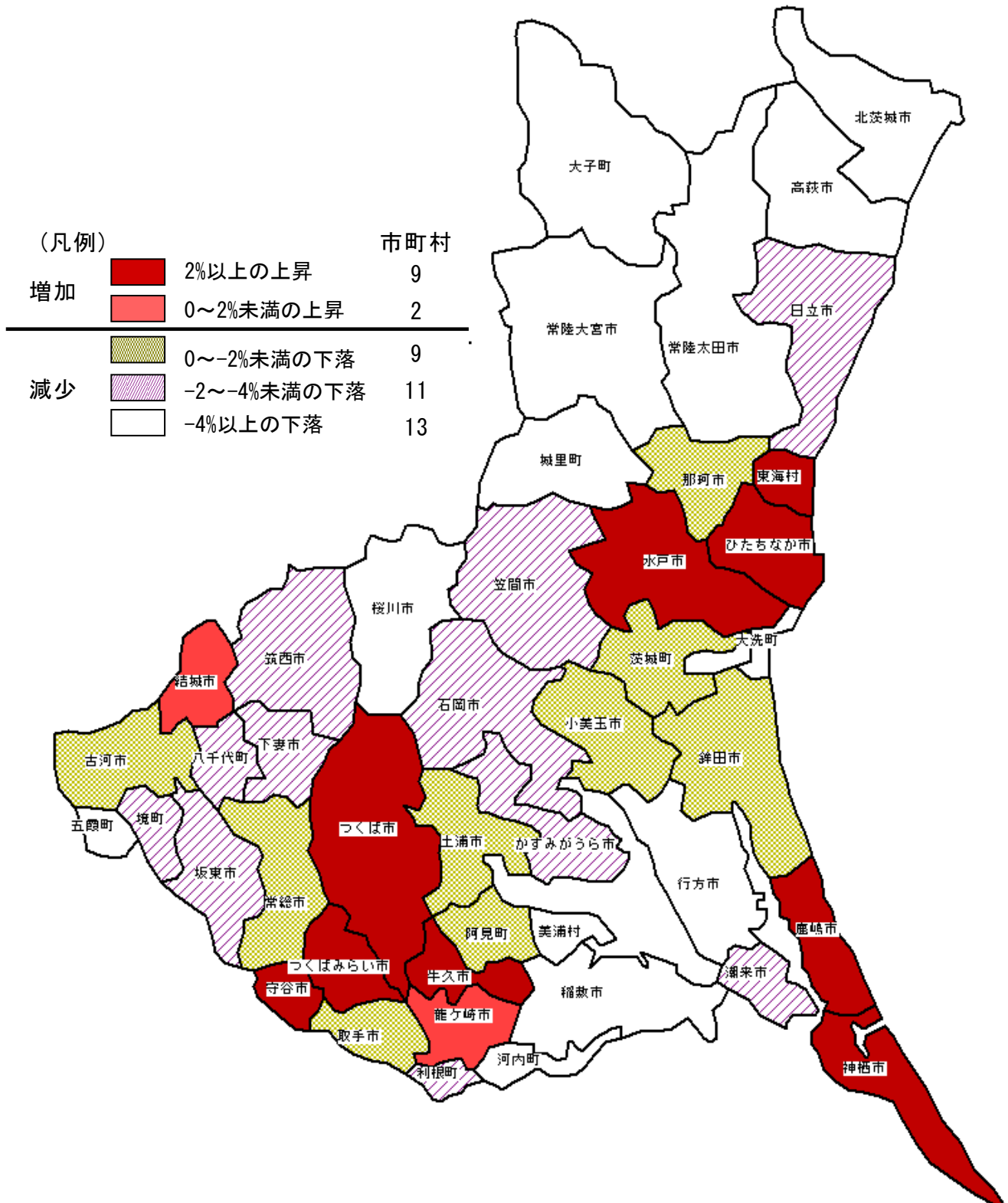
		平成2年	7	12	17	22
県計	人口(人)	2,845,382	2,955,530	2,985,676	2,975,167	2,969,770
	増加数(人)	120,377	110,148	30,146	△ 10,509	△ 5,397
	増加率	4.4%	3.9%	1.0%	-0.4%	-0.2%
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
県北地域	人口(人)	663,014	670,327	668,674	655,302	641,411
	増加数(人)	7,944	7,313	△ 1,653	△ 13,372	△ 13,891
	増加率	1.2%	1.1%	-0.2%	-2.0%	-2.1%
	構成比	23.3%	22.7%	22.4%	22.0%	21.6%
県央地域	人口(人)	463,555	472,385	475,586	474,571	474,770
	増加数(人)	10,686	8,830	3,201	△ 1,015	199
	増加率	2.4%	1.9%	0.7%	-0.2%	0.0%
	構成比	16.3%	16.0%	15.9%	16.0%	16.0%
鹿行地域	人口(人)	260,664	269,218	274,237	278,915	279,189
	増加数(人)	9,656	8,554	5,019	4,678	274
	増加率	3.8%	3.3%	1.9%	1.7%	0.1%
	構成比	9.2%	9.1%	9.2%	9.4%	9.4%
県南地域	人口(人)	869,449	939,973	968,296	977,236	1,000,060
	増加数(人)	73,507	70,524	28,323	8,940	22,824
	増加率	9.2%	8.1%	3.0%	0.9%	2.3%
	構成比	30.6%	31.8%	32.4%	32.8%	33.7%
県西地域	人口(人)	588,700	603,627	598,883	589,143	574,340
	増加数(人)	18,584	14,927	△ 4,744	△ 9,740	△ 14,803
	増加率	3.3%	2.5%	-0.8%	-1.6%	-2.5%
	構成比	20.7%	20.4%	20.1%	19.8%	19.3%

資料:統計課「平成22年国勢調査人口等基本集計結果概要(確定数)」

②市町村人口の増減

人口の増減について、平成 22 年調査時と前回調査(平成 17 年)時で比較してみると、44 市町村のうち、11 市村(10 市 1 村)で増加し、33 市町(22 市 10 町 1 村)で減少しています。そのうち 13 市町村(7 市 5 町 1 村)の人口の減少率が 4%以上となっています。

図表 1-3-3 人口増加率（平成 17～22 年）



4 茨城県を取り巻く主な動向

近年の日本・世界の動向としては、平成 19 年にサブプライムローン問題の発生、平成 20 年には、アメリカのリーマン・ブラザーズの破綻により、世界同時不況に陥りました。

茨城県内に目を向けると、平成 22 年に開港した茨城空港においては、平成 24 年から那覇便が就航するなど、ますます利便性が向上しています。港湾については、茨城港・鹿島港において、震災後、耐震化が講じられるなど復旧が着々と進んでいます。道路についても、平成 23 年には北関東自動車道の全線が開通し、北関東～太平洋間の交流がスムーズになりました。また、首都圏中央連絡自動車道の建設も着々と進んでいるほか、つくばと秋葉原を結ぶつくばエクスプレスの輸送人員も順調に増加しており、陸・海・空の広域ネットワークの整備が進行するとともに、着実に東日本大震災からの復旧・復興も進んでいます。

図表 1-4 茨城県及び日本・世界の主な動向

西暦	和暦	茨城県内の動向	日本・世界の動向
1999	平成 11	東海村 JCO 臨界事故発生	
2000	12	北関東自動車道初開通 (友部 JCT～水戸南 IC)	九州・沖縄サミット開催
2001	13	カシマサッカースタジアムがリニューアルオープン	アメリカ同時多発テロ事件発生
2002	14	2002FIFA ワールドカップが鹿嶋市で開催	2002FIFA ワールドカップ開催
2003	15	首都圏中央連絡自動車道県内初区間開通 (つくば JCT～つくば牛久 IC)	イラク戦争勃発
2004	16		新潟県中越地震発生
2005	17	首都圏新都市鉄道つくばエクスプレス開業	愛知万博開催
2006	18	平成の大合併で 32 市 10 町 2 村に再編される	
2007	19		新潟県中越沖地震発生 サブプライムローン問題発生
2008	20	北関東自動車道県内区間が全通	米国リーマン・ブラザーズ経営破たん
2009	21		
2010	22	茨城空港開港	
2011	23	東日本大震災、福島第一原発事故発生 北関東自動車道全線開通 茨城空港神戸便・札幌便が増便	
2012	24	茨城空港那覇便が就航	東京スカイツリー開業

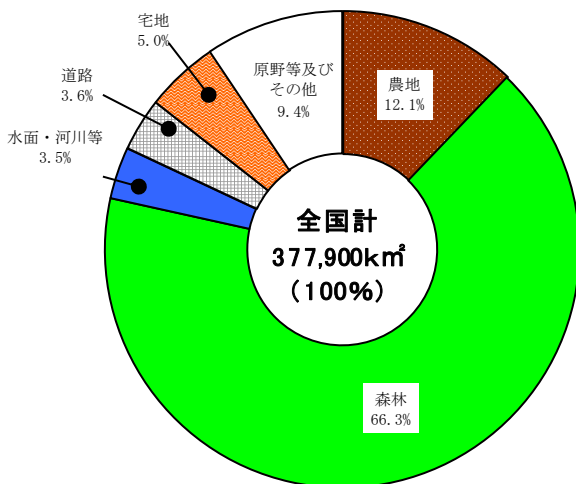
第2章 土地利用に関する動向

1 土地利用の概要

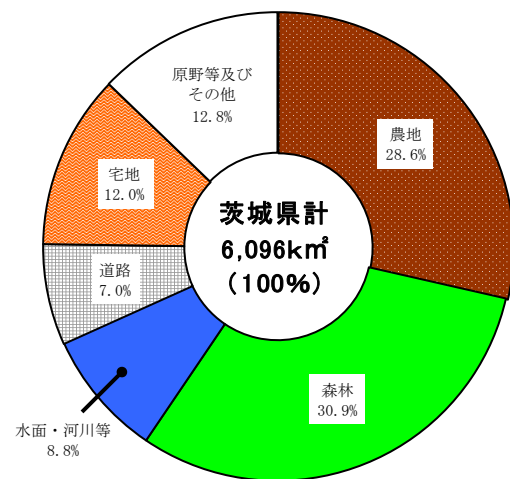
本県の土地利用構成比をみると、平成23年の県土面積は6,096 km²であり、農地が1,741 km²（構成比：28.6%）、森林が1,884 km²（同：30.9%）、宅地が730 km²（同：12.0%）、水面・河川・水路が536 km²（同：8.8%）、道路が424 km²（同：7.0%）、原野等及びその他が780 km²（同：12.8%）となっています。このうち農地と森林を合わせた農林業的土地利用は本県の面積の59.5%、同じく宅地と道路を合わせた都市的土地利用は19.0%を占めています。昭和57年以降の各区分の土地利用の推移をみると、農地が減少し、宅地及び道路が増加する傾向が続いています。

また、本県の土地利用の構成を全国と比較すると、農地が全国の2.4倍、水面・河川・水路が2.5倍、道路が1.9倍、宅地が2.4倍となっている反面、森林は全国の0.5倍と低くなっています。これは、山地・丘陵地の割合が全国の2分の1以下である反面、低地・台地・内水域等が2倍以上という広い平坦部を有する本県の地形上の特色を示しています。

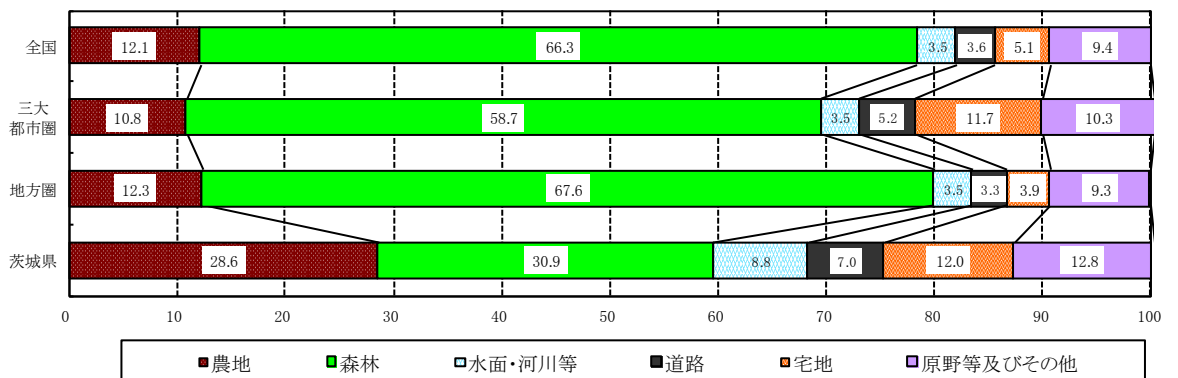
図表2-1-1 土地利用構成比
(全国:平成23年)



図表2-1-2 土地利用構成比
(茨城県:平成23年)



図表2-1-3 平成23年土地利用区分構成比(全国, 三大都市圏, 茨城県)



資料：国土交通省「土地利用現況把握調査」

注 端数処理のため計が一致しない場合がある。

図表2-1-4 県土利用の推移

(単位:百ha)

区分	年	昭和 57年	平成 4年	10	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
農地		2,080	1,950	1,851	1,805	1,792	1,782	1,775	1,772	1,768	1,766	1,763	1,757	1,752	1,741	1,738
	田	1,148	1,098	1,068	1,040	1,030	1,021	1,015	1,012	1,009	1,007	1,005	1,004	1,003	997	998
	畑	932	852	783	766	762	761	761	760	759	759	757	753	749	744	740
森林		2,106	1,941	1,902	1,894	1,891	1,888	1,892	1,893	1,896	1,885	1,883	1,882	1,873	1,884	1,875
	国有林	483	465	459	460	460	460	460	459	459	459	459	459	454	465	456
	民有林	1,623	1,476	1,443	1,434	1,432	1,428	1,432	1,434	1,437	1,426	1,424	1,423	1,419	1,419	1,419
原野等		8	6	6	8	8	8	8	8	8	8	8	8	9	10	11
水面・河川・水路		536	539	539	537	537	537	536	537	536	536	536	536	537	536	537
	水面	233	235	235	235	234	234	234	235	234	234	234	234	235	235	235
	河川	226	230	231	232	232	232	232	232	232	232	232	232	232	233	233
	水路	77	74	73	71	71	70	70	70	69	69	69	69	69	69	69
道路		369	377	394	402	404	406	408	411	414	416	418	420	423	424	425
	一般道路	258	269	287	298	300	303	305	308	312	313	315	317	320	321	323
	農道	98	98	97	94	94	93	93	93	92	92	92	92	92	92	92
	林道	13	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	11	11	11
宅地		489	594	656	677	684	688	694	698	705	710	716	722	727	730	732
	住宅地	315	371	407	420	423	427	430	434	437	441	445	449	452	454	457
	工業用地	68	82	86	86	86	85	84	83	83	84	85	86	85	84	81
	その他の宅地	106	141	163	172	175	177	180	181	185	186	187	187	190	192	194
その他		506	686	746	772	780	786	783	777	769	774	771	771	775	770	778
合計		6,094	6,093	6,094	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096

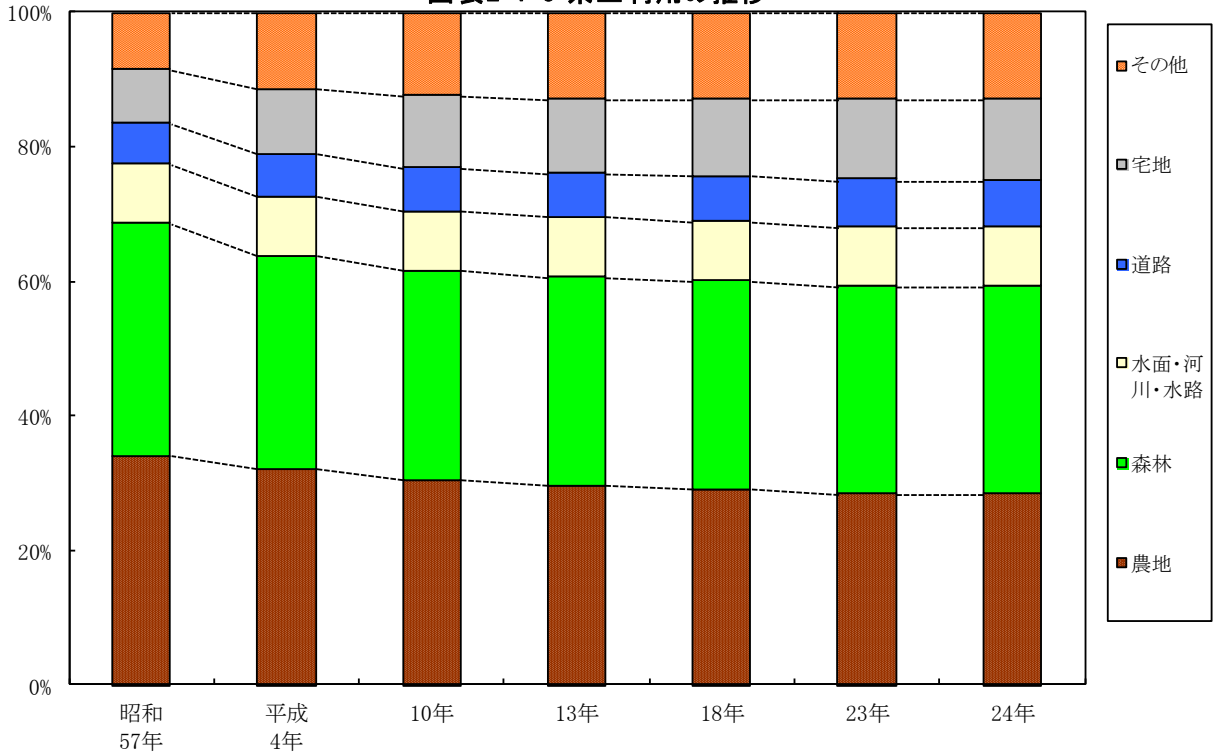
資料:水・土地計画課調べ

注1 区分欄の「原野等」とは、原野及び採草放牧地等である。

注2 区分欄の「その他」は、公園緑地、ゴルフ場等である。

注3 端数処理のため計が一致しない場合がある。

図表2-1-5 県土利用の推移



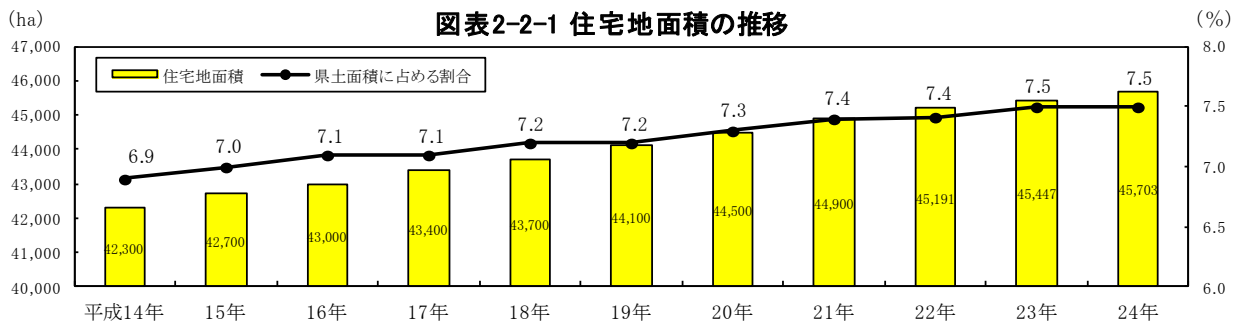
2 都市的土地利用

①住宅地

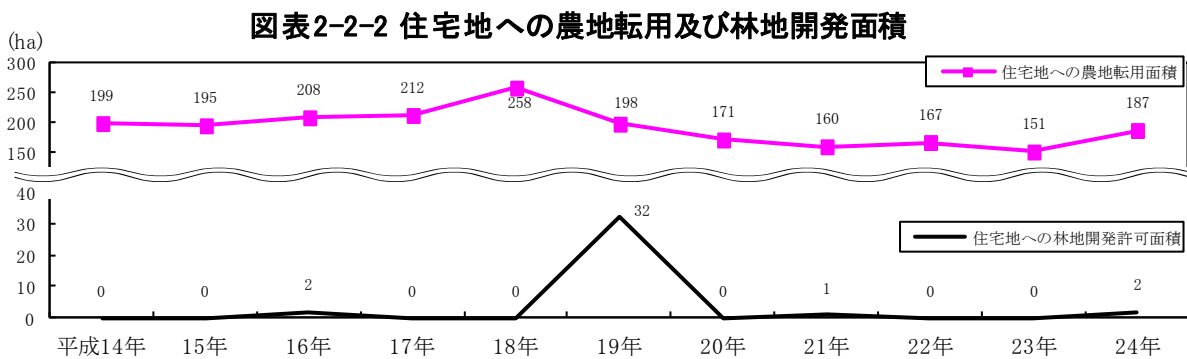
平成24年の本県の住宅地面積は、45,703haで、県土の7.5%を占めています。住宅地面積は平成14年から平成23年までの間に約3,400ha(8.0%)増加しています。

これは、主として農地や森林からの土地利用の転換により供給されているものです。住宅地への農地転用面積は、平成14年から平成19年は約200ha程度で推移していましたが、平成20年以降は160ha程度で推移しており、やや減少傾向にあります。

地域別の状況を見ると、県南地域が13,524ha(29.6%)で、住宅地全体の約3割を占めています。以下、県西地域が10,210ha(22.3%)、県北地域が9,320ha(20.4%)、県央地域が7,381ha(16.1%)、鹿行地域が5,268ha(11.5%)となっています。

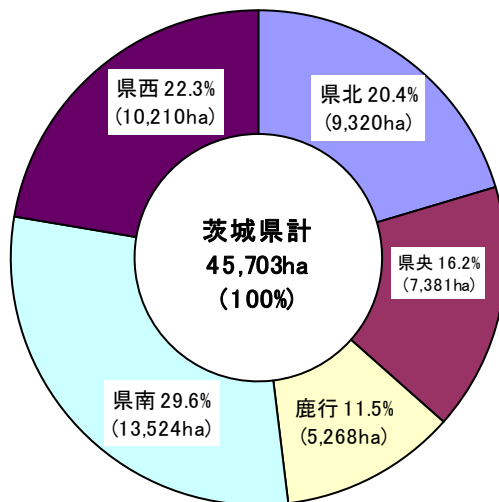


資料:水・土地計画課調べ



資料:農業政策課, 林政課調べ

図表2-2-3 地域別住宅地面積割合



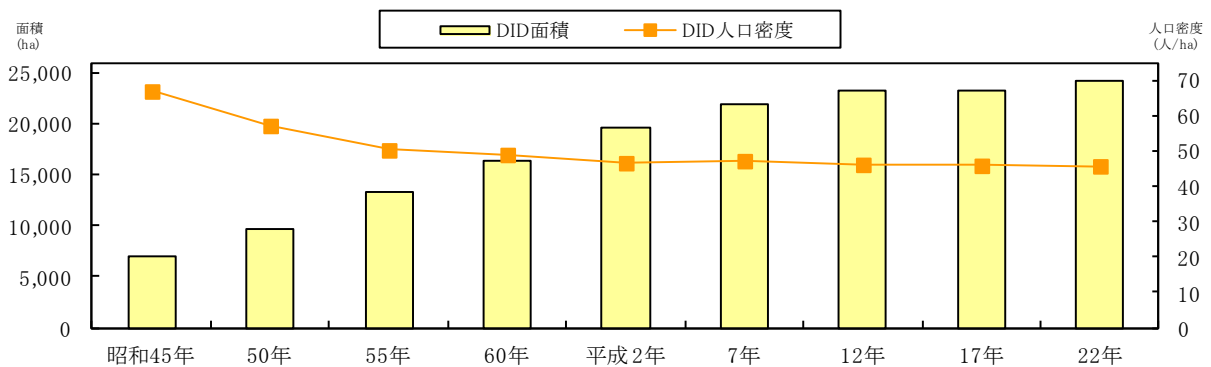
資料:水・土地計画課調べ

②人口集中地区面積及び人口の推移

人口集中地区(DID)の動向をみると、DID面積は、昭和45年の7,010haから、平成22年の24,223haとなり、約3.5倍に拡大しています。一方、DID人口は、昭和45年の468,787人から、平成22年の1,107,084人へと約2.4倍増加しています。面積と比較して、人口の増加率が小さくなっているため、DID人口密度は、昭和45年の66.87人/haから、平成22年には45.70人/haと約3割減少し、市街地において低密度化・拡散化の傾向にあります。

図表2-2-4 DID面積及び人口の推移

	DID面積 (ha)	人口 (人)	人口密度 (人/ha)
昭和45年	7,010	468,787	66.87
50年	9,600	548,449	57.13
55年	13,360	670,978	50.22
60年	16,260	795,570	48.93
平成2年	19,610	913,835	46.60
7年	21,940	1,035,193	47.18
12年	23,147	1,067,726	46.13
17年	23,283	1,067,625	45.85
22年	24,223	1,107,084	45.70



資料:「国勢調査」

本県における土地区画整理事業の実施状況は、340地区13,959.5haにおいて施行されており、平成24年度末で296地区10,521.8haが換地処分を完了しています。

土地区画整理事業は、道路など都市基盤の整備を行うとともに、市街化区域等における低・未利用地の整備を図るなど、土地の有効利用を図り、計画的なまちづくりを推進するための手法として重要な役割を果たしていますが、現在施行中の事業の中には、市街化が相当進んだため家屋移転などの問題により施行期間が長期化しており、早期完了が課題となっている地区があります。

図表2-2-5 土地区画整理事業の実施状況(H25.3.31現在)

施行区分	認可済		市街化区域に 対する割合(%)	完了又は換地処分済み		市街化区域に 対する割合(%)	施行中	
	地区数	面積(ha)		地区数	面積(ha)		地区数	面積(ha)
個人・共同	16	93.8	26.8	16	93.8	20.2	0	0.0
組合	175	3,219.7		165	2,910.5		10	309.2
公共団体	99	4,802.4		69	2,720.9		30	2,081.5
行政庁	22	1,860.6		22	1,860.6		0	0.0
都市再生機構	28	3,983.0		24	2,936.0		4	1,047.0
合計	340	13,959.5		296	10,521.8		44	3,437.7

資料:「平成25年度茨城県土木概要」

④都市計画法に基づく開発許可（法第29条）

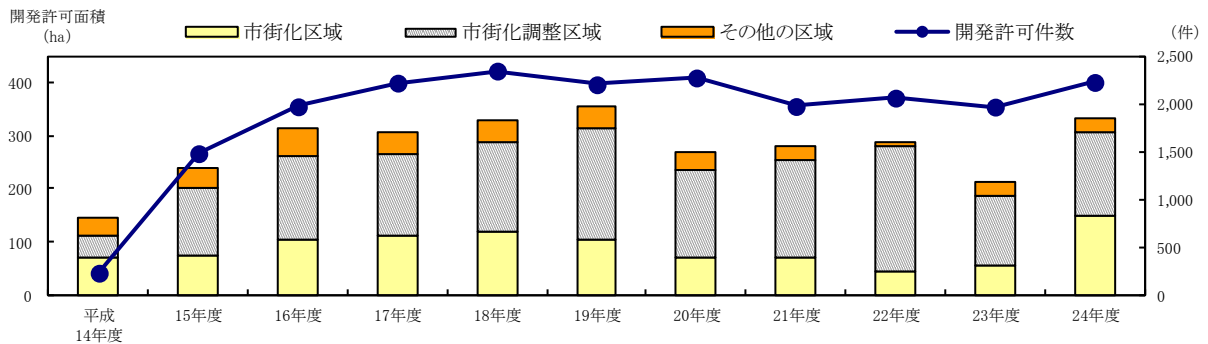
平成24年度の都市計画法に基づく開発許可の面積は、前年から119.2ha増加し、330.2haでした。開発許可件数は平成16年度以降、2,000件程度で推移し、平成24年度は2,224件でした。

平成22年度から平成24年度の区域別開発許可の累計面積を見てみると、市街化調整区域における開発許可面積が63.0%と全体の約3分の2を占めています。一方、市街化区域は、29.8%にとどまっています。

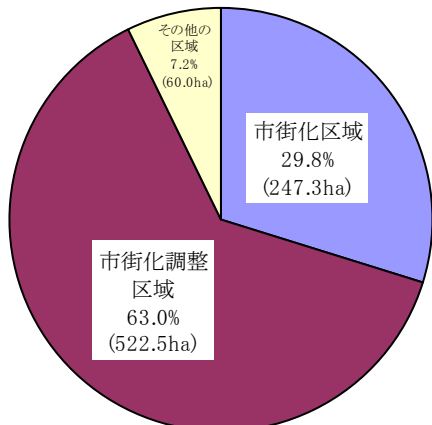
また、平成22年度から平成24年度における開発許可1件当たりの開発面積を都市計画区域区分ごとに比較してみると、市街化区域では0.55ha、市街化調整区域では0.09ha、その他の区域では0.90ha、全体では0.13haとなっています。

図表2-2-6 都市計画法に基づく開発許可の推移（法第29条）

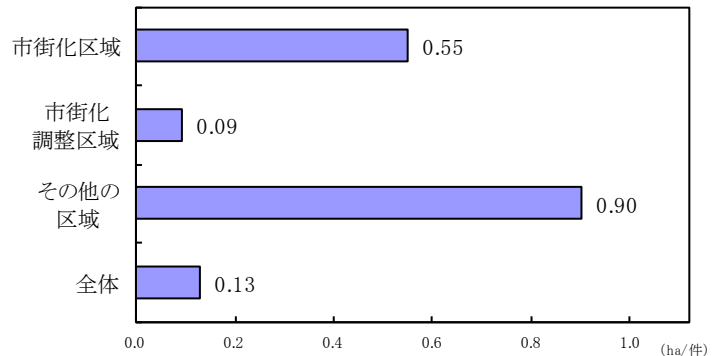
区分 年度	市街化区域		市街化調整区域		その他の区域		計	
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
平成14年度	145	68.3	52	41.0	29	36.3	226	145.5
15	183	71.4	1,254	130.2	41	37.3	1,478	238.8
16	195	103.2	1,741	158.8	33	50.3	1,969	312.3
17	228	110.9	1,962	155.1	27	39.1	2,217	305.0
18	248	116.4	2,058	171.3	37	41.8	2,343	329.5
19	208	102.7	1,961	210.5	31	42.8	2,200	356.0
20	159	68.8	2,082	164.8	30	35.6	2,271	269.2
21	138	69.4	1,815	185.2	19	23.8	1,972	278.4
22	120	44.7	1,928	233.4	12	10.4	2,060	288.6
23	147	54.2	1,790	131.2	29	25.6	1,966	211.0
24	179	148.4	2,019	157.9	26	24.0	2,224	330.2



図表2-2-7 区域別開発許可面積割合
（平成22～24年度累計）



図表2-2-8 開発許可1件あたりの面積
（平成22～24年度累計）



資料：「茨城県土木概要」

注 平成15年度以降は、特例市・事務処理市を含む。

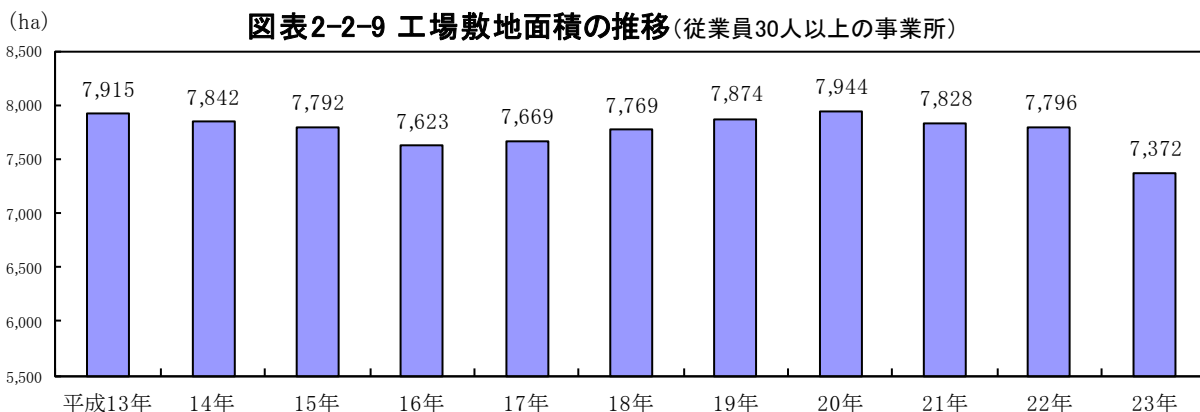
注 端数処理のため計が一致しない場合がある。

⑤工場用地

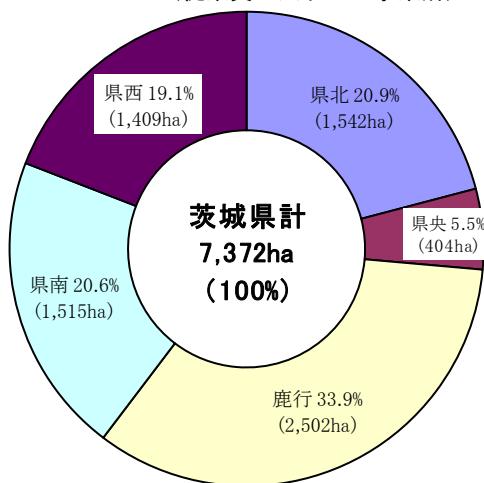
本県の工場敷地面積（従業員30人以上の事業所）は、平成13年からほぼ横這いの傾向にあり、平成23年末では前年から約400ha減少し7,372haとなっています。

また、地域別でみると、本県最大である鹿島臨海工業団地を有する鹿行地域が県全体の33.9%を占めており、以下、日立市をはじめとする有数の工業団地を抱える県北地域が20.9%、東京圏域に位置しており新規企業の立地が進んでいる県南地域が20.6%、県西地域が19.1%、県央地域が5.5%となっています。

なお、鹿島臨海工業団地が所在する鹿行地域は、1事業所当たりの工場敷地面積が、16.8haと他地域に比べ大きくなっています。これは、鉄鋼や石油化学関係、穀物飼料の関係の港湾を利用する大規模な工場が鹿島港を拠点に集積していることによります。



図表2-2-10 地域別工場敷地面積割合
（従業員30人以上の事業所）



図表2-2-11 地域別工場敷地面積（従業員30人以上の事業所）

	県北	県央	鹿行	県南	県西	県計
面積 (ha)	1,542	404	2,502	1,515	1,409	7,372
割合 (%)	20.9	5.5	33.9	20.6	19.1	100
事業所数	294	167	149	367	464	1,441
1事業所当たりの面積 (ha)	5.2	2.4	16.8	4.1	3.0	5.1

資料：統計課「平成24年経済センサス活動調査（製造業）」

3 農業的土地利用

①農地の面積

本県の農地（田・畑）の面積は、平成24年7月15日現在で田が99,760ha、畑が74,027haで合計173,787haとなっています。

地域別の状況は、県北地域約22,835ha（構成比：13.1%）、県央地域約26,396ha（同15.2%）、鹿行地域約23,010ha（同13.2%）、県南地域約52,881ha（同30.4%）、県西地域約48,680ha（同28.0%）となっています。

平成14年から平成24年の農地面積の推移をみると、約5,400haの減少となっており、年平均では約540ha減少しています。

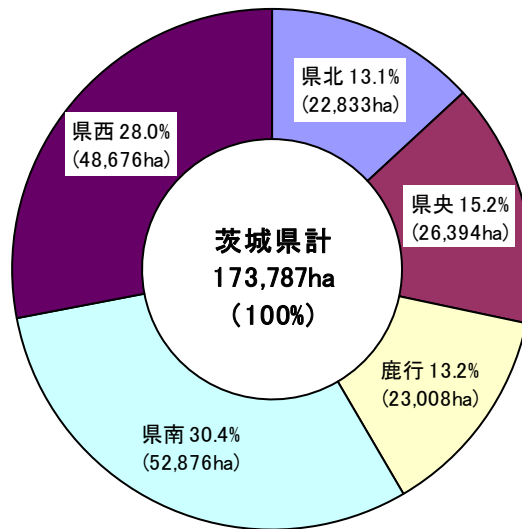
図表2-3-1 農地面積の推移

(単位:ha)

年 区分	平成14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
農地計	179,200	178,200	177,500	177,200	176,800	176,600	176,300	175,700	175,200	174,089	173,787
田	103,000	102,100	101,500	101,200	100,900	100,700	100,500	100,400	100,300	99,660	99,760
畑	76,200	76,100	76,100	76,000	75,900	75,900	75,700	75,300	74,900	74,429	74,027

資料:「耕地及び作付け面積統計」

図表2-3-2 地域別農地面積割合

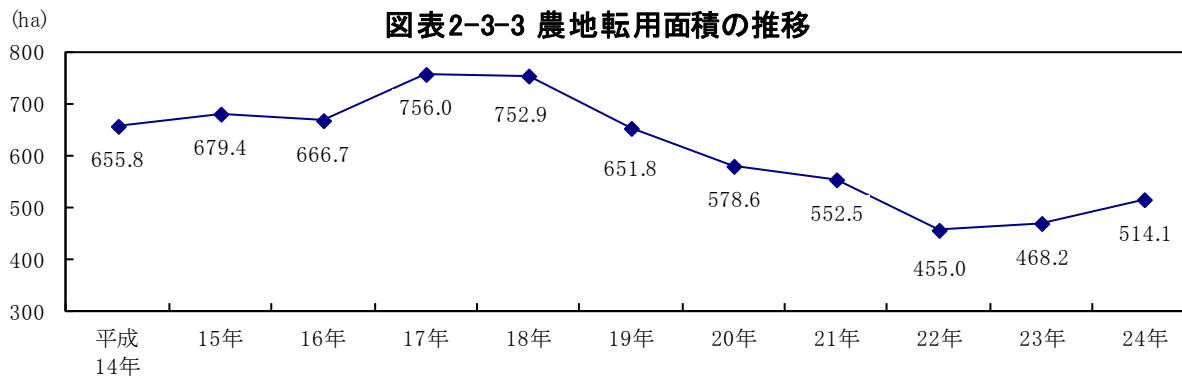


資料:水・土地計画課調べ

②農地転用

農地転用面積の推移をみると、平成18年から減少が続いていたが、平成23年から増加に転じ、平成24年の転用面積は514.1haとなっています。

なお、平成22年から平成24年の農地転用面積の用途別割合をみると、住宅用地への転用が最も多く、全体の35.1%を占めており、農地面積減少の主な要因となっています。



図表2-3-4 用途別農地転用面積の推移

(単位：ha)

区分	年	平成14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
住宅		198.6	194.9	208.3	212.2	258.0	197.6	171.1	159.8	166.9	150.5	186.9
駐車場・資材置場		144.9	149.1	144.8	186.2	168.5	159.3	131.6	99.9	84.0	100.7	111.0
道水路・鉄道用地		92.2	79.2	93.0	125.7	78.2	74.8	74.2	97.7	69.4	63.4	48.2
店舗等施設		33.0	44.3	30.5	42.0	44.7	50.8	32.9	39.1	27.2	34.7	25.8
工鉱業(工場)用地		7.7	14.1	6.6	35.3	9.0	16.8	7.4	38.0	4.4	9.2	15.2
レジャー施設		6.3	6.9	7.6	3.5	25.9	7.3	5.9	4.0	4.0	4.9	1.2
その他		173.2	190.9	175.9	151.2	168.7	145.1	155.5	113.9	99.3	104.9	125.8
合計		655.8	679.4	666.7	756.0	752.9	651.8	578.6	552.5	455.0	468.2	514.1

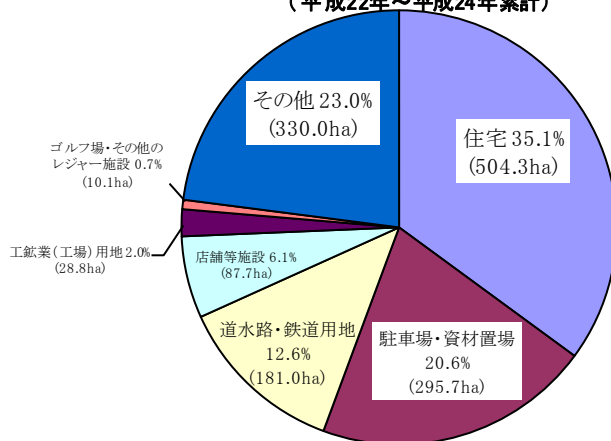
資料：農業政策課調べ

注1 端数処理のため計が一致しない場合がある。

注2 「その他」の内訳として主要な項目は、土石等採取用地が17.8ha、農林漁業用施設が14.9ha、植林が12.0haとなっている。

図表2-3-5 用途別農地転用面積割合

(平成22年～平成24年累計)



4 林業的土地利用

①森林面積

平成24年の本県の森林面積は187,508haで、平成14年から平成24年までの10年間で1,634ha減少しています。平成24年の森林面積の内訳としては、民有林が141,901haで森林全体の75.7%を占め、国有林が45,607haで24.3%となっています。民有林の地域別面積割合をみると、県北地域が56.6%で、民有林の半分以上の割合を占めています。そのほかの地域は、県央地域が15.8%、県南地域が12.9%、県西地域が7.2%、鹿行地域が7.4%となっています。

平成24年度末の保安林の面積は、国有林が38,025ha、民有林が17,341haで、県内55,366haが指定されています。

図表2-4-1 森林面積の推移

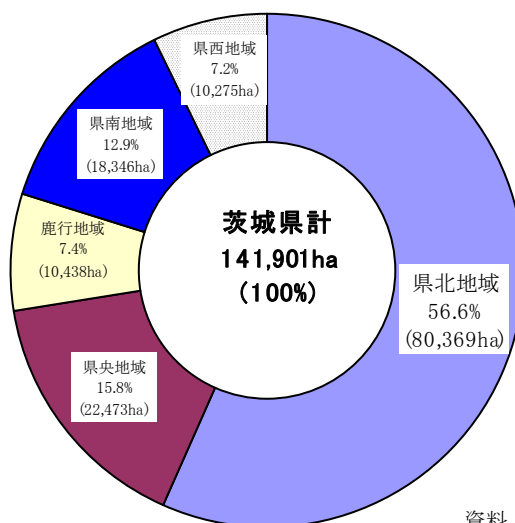
(単位:ha)

年 区分	平成 14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
森 林	189,142	188,789	189,180	189,298	189,586	188,491	188,314	188,159	187,329	188,404	187,508
国有林	45,973	45,956	45,956	45,941	45,900	45,873	45,869	45,868	45,410	46,510	45,607
民有林	143,169	142,833	143,224	143,357	143,686	142,618	142,445	142,291	141,919	141,894	141,901

資料:水・土地計画課調べ

注 端数処理のため計が一致しない場合がある。

図表2-4-2 地域別民有林面積割合



資料:水・土地計画課調べ

図表2-4-3 保安林指定の状況(平成25年3月31日現在)

(単位:ha)

	水源 かん養	土砂流 出防備	土砂崩 壊防備	飛砂 防備	防風	水害 防備	潮害 防備	干害 防備	落石 防止	魚 つき	航行 目標	保健	風致	合計
保安林計	48,593	3,713	229	1,023	36	32	40	629	40	10	11	957	55	55,366
国有林	36,634	357	28	6	0	0	36	160	0	0	2	768	35	38,025
民有林	11,959	3,356	201	1,017	36	32	4	469	40	10	9	189	20	17,341

資料:林業課調べ

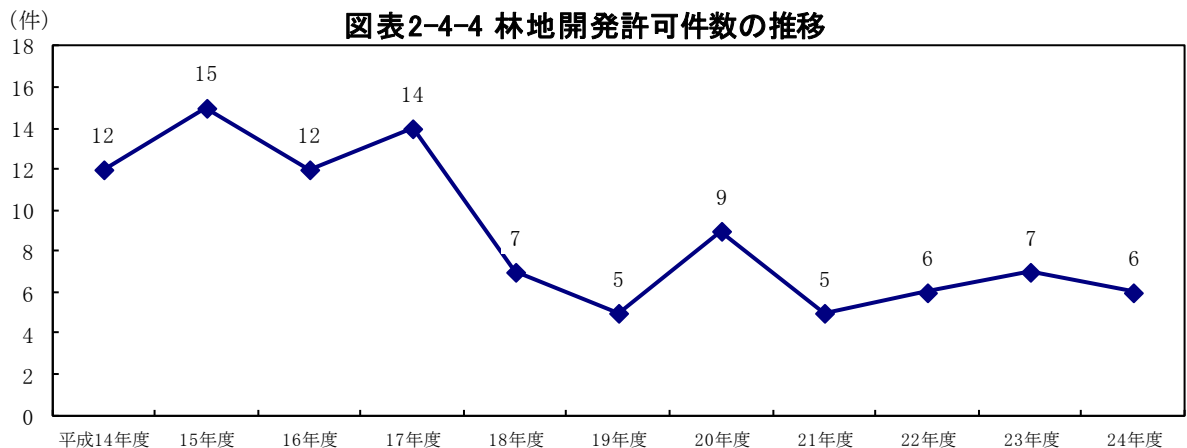
注 端数処理のため計が一致しない場合がある。

②林地開発許可

林地開発許可の件数をみると、平成14年度から平成17年度までは13件前後で推移していましたが、平成18年度以降は6件程度で推移し、平成24年度は前年から1件減少して6件でした。

面積でみると、平成24年度は16haで、前年度の27haからは11haの減少となりました。なお、平成17年度の林地開発面積は大規模開発が重なり、突出して広がっています。

平成22年度から平成24年度の累計の目的別林地開発許可面積割合をみると、土石の採取が43.2%、工場・事業場用地の造成が31.7%となっており、多くの割合を占めています。



図表2-4-5 森林法に基づく林地開発許可の推移

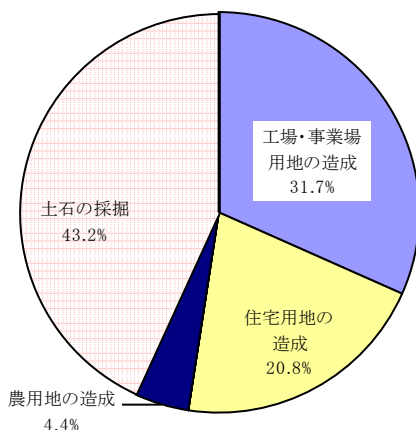
(単位:ha)

区分 年度	工場・事業場 用地の造成		住宅用地 の造成		ゴルフ場 の造成		レジャー施設 の造成		農用地		土石の採掘		その他		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
14	5	20	0	0	0	0	0	0	0	0	6	13	1	6	12	39
15	6	15	0	0	0	0	0	0	0	0	8	14	1	5	15	34
16	4	7	1	2	0	0	1	3	2	4	4	9	0	0	12	25
17	4	9	0	0	0	0	0	0	1	3	5	14	4	65	14	91
18	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6	0	0	7	11
19	2	12	1	32	0	0	0	0	0	0	2	4	0	0	5	48
20	2	6	0	0	1	2	0	0	0	0	6	13	0	0	9	21
21	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	3	6	0	0	5	9
22	1	6	0	0	0	0	0	0	1	3	4	10	0	0	6	19
23	4	14	1	11	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0	7	27
24	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	5	14	0	0	6	16
計	33	96	5	48	1	2	1	3	4	10	48	106	6	76	98	340

資料: 林政課調べ

注 端数処理のため計が一致しない場合がある。

図表2-4-6 目的別林地開発許可面積割合
(平成22~24年度累計)



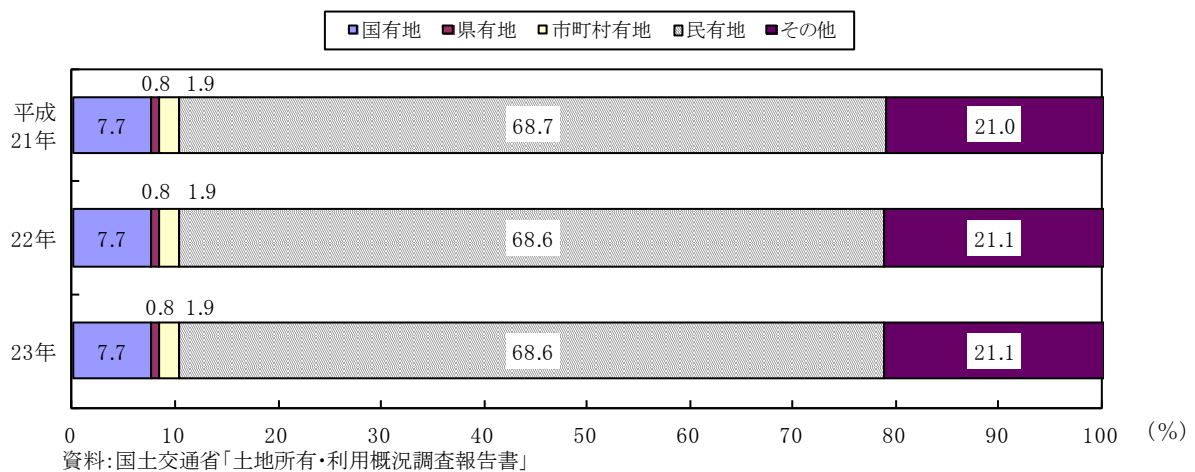
第3章 土地の所有と取引の状況

1 土地所有の現況

本県における平成23年の土地所有の現況を主体別にみると、国、県及び市町村が管理する国公有地は合計62,871haで、県土の10.4%を占めています。このうち、国有地は46,712haで国公有地の74.3%を占めています。県有地は4,738haで国公有地の7.5%を占めています。市町村有地は11,421haで国公有地の18.2%を占めています。

また、民有地は418,059haで、県土の68.6%を占めています。その他は、道路、河川及び港湾等であり、県土の21.1%を占めています。

図表3-1-1 土地所有主体別面積構成比



注 端数処理のため計が一致しない場合がある。

図表3-1-2 国公有地財産別面積(平成23年)

	国公有地計	国有地		県有地			市町村有地				
		計	国有林	計	行政財産	普通財産	基金	計	行政財産	普通財産	基金
面積(ha)	62,871	46,712	44,181	4,738	2,807	1,931	0	11,421	8,078	3,246	96
構成比(%)	100.0	74.3	70.3	7.5	4.5	3.1	0.0	18.2	12.8	5.2	0.2

資料: 国土交通省「土地所有・利用概況調査」

注1 「国有地」の面積には、「公共用財産のうち公園又は広場として公共の用に供し、又は供するものと決定したもの以外のもの」と「一般会計に属する普通財産のうち都道府県道又は市町村道の用に供するため貸し付けたもの」は含まれない。

注2 「国有林」の面積は、農林水産省「2005年農林業センサス第1巻都道府県別統計書(第2部農山村地域調査)」による。

注3 「県有地」及び「市町村有地」の面積には、道路、橋梁、河川、海岸、港湾及び漁港は含まれない。

注4 端数処理のため計が一致しない場合がある。

2 土地取引の動向

①売買等による土地取引件数及び面積の推移

本県における売買等による土地取引件数及び面積は、昭和60年以降増加し続け、平成2年にピークを迎え7万件台（6,776ha）にまで達しましたが、いわゆるバブル経済の崩壊後、大きく減少しています。

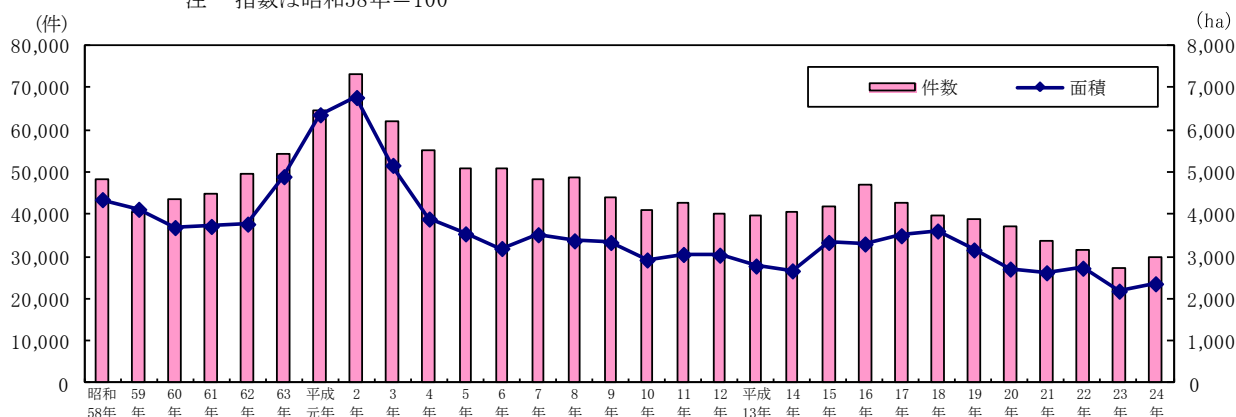
近年では、平成17年から件数が、平成19年から面積が減少に転じ、平成23年は件数・面積ともに昭和58年以降、最低を記録していましたが、平成24年は件数・面積ともに増加に転じました。

図表3-1-3 売買等による土地取引件数及び面積の推移

	件数			面積		
	件数	対前年比	指数	面積(ha)	対前年比	指数
昭和58年	48,061	—	100.0	4,353	—	100.0
昭和59年	40,695	84.7%	84.7	4,123	94.7%	94.7
昭和60年	43,476	106.8%	90.5	3,690	89.5%	84.8
昭和61年	44,740	102.9%	93.1	3,717	100.7%	85.4
昭和62年	49,612	110.9%	103.2	3,772	101.5%	86.6
昭和63年	54,178	109.2%	112.7	4,898	129.9%	112.5
平成元年	64,407	118.9%	134.0	6,366	130.0%	146.2
平成2年	73,408	114.0%	152.7	6,776	106.4%	155.6
平成3年	62,241	84.8%	129.5	5,166	76.2%	118.7
平成4年	55,257	88.8%	115.0	3,892	75.3%	89.4
平成5年	50,830	92.0%	105.8	3,541	91.0%	81.3
平成6年	50,772	99.9%	105.6	3,193	90.2%	73.3
平成7年	48,436	95.4%	100.8	3,520	110.2%	80.8
平成8年	48,525	100.2%	101.0	3,375	95.9%	77.5
平成9年	43,903	90.5%	91.3	3,336	98.8%	76.6
平成10年	40,815	93.0%	84.9	2,921	87.6%	67.1
平成11年	42,591	104.4%	88.6	3,052	104.5%	70.1
平成12年	40,234	94.5%	83.7	3,034	99.4%	69.7
平成13年	39,609	98.4%	82.4	2,777	91.5%	63.8
平成14年	40,721	102.8%	84.7	2,662	95.9%	61.1
平成15年	41,921	102.9%	87.2	3,337	125.4%	76.6
平成16年	47,012	112.1%	97.8	4,072	122.0%	93.5
平成17年	42,653	90.7%	88.7	3,496	85.9%	80.3
平成18年	39,828	93.4%	82.9	3,608	103.2%	82.9
平成19年	38,744	97.3%	80.6	3,158	87.5%	72.5
平成20年	37,201	96.0%	77.4	2,705	85.7%	62.1
平成21年	33,696	90.6%	70.1	2,617	96.7%	60.1
平成22年	31,482	93.4%	65.5	2,725	104.1%	62.6
平成23年	27,223	86.5%	56.6	2,181	80.0%	50.1
平成24年	29,923	109.9%	62.3	2,356	108.0%	54.1

資料：国土交通省調べ

注 指数は昭和58年=100



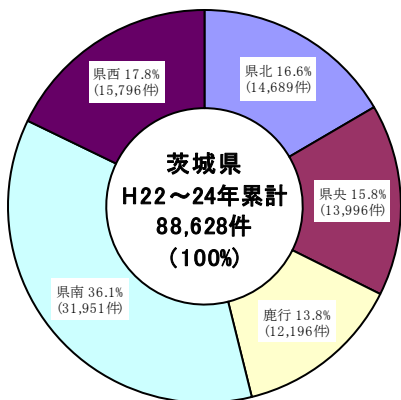
資料：国土交通省調べ

②売買等による土地取引件数及び面積の地域別割合

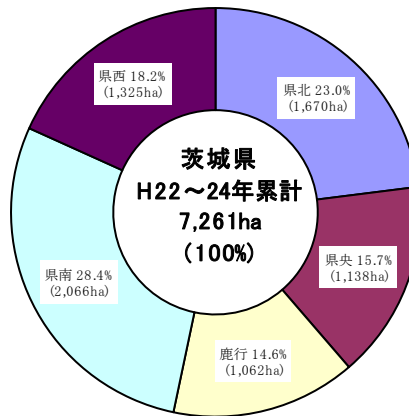
本県の平成22年から平成24年までの累計で、土地取引件数の地域別割合をしてみると、県南地域が突出して多く、36.1%となっています。そのほかの地域は、県西地域が17.8%、県北地域が16.6%、県央地域が15.8%、鹿行地域が13.8%で、概ね均衡した割合となっています。

面積の地域別割合は、県南地域が28.4%でもっとも多く、県北地域が23.0%で、2番目に多くなっています。そのほかは、県西地域が18.2%、県央地域が15.7%、鹿行地域が14.6%となっています。

図表3-1-4 地域別土地取引件数割合
(平成22～24年累計)



図表3-1-5 地域別土地取引面積割合
(平成22～24年累計)



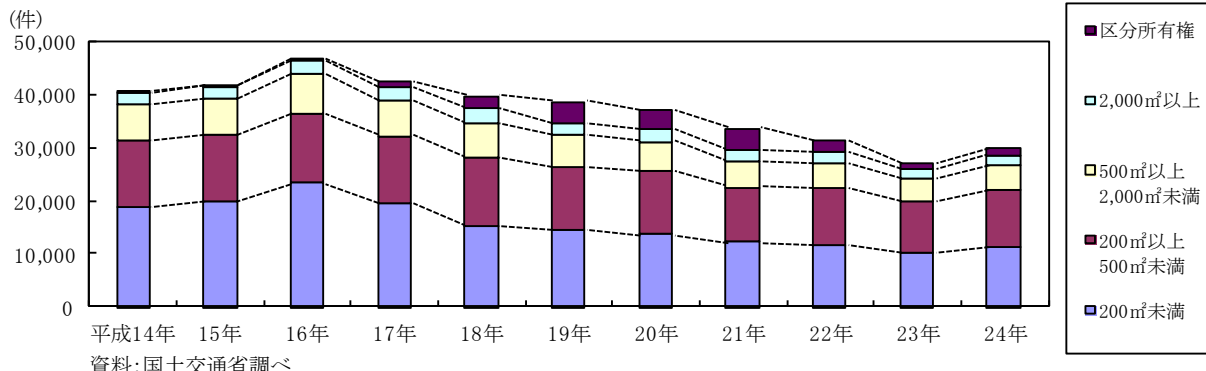
③面積規模別土地取引件数

平成24年の土地取引件数を面積規模別にみると、200㎡未満が37.4%、200㎡以上500㎡未満が35.9%で、小規模土地取引が大きな割合を占めております。

平成17年から区分所有権の取引件数が大幅に増大しましたが、平成22年から著しく減少し、平成24年は1,192件でした。

図表3-1-6 面積規模別土地取引件数

年	土地取引合計件数	200㎡未満		200㎡以上500㎡未満		500㎡以上2,000㎡未満		2,000㎡以上		小計 (一般土地取引)		区分所有権土地取引件数	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
平成14年	40,721	18,806	46.2%	12,572	30.9%	6,763	16.6%	2,302	5.7%	40,443	99.3%	278	0.7%
平成15年	41,921	20,039	47.8%	12,460	29.7%	6,810	16.2%	2,398	5.7%	41,707	99.5%	214	0.5%
平成16年	47,012	23,378	49.7%	13,167	28.0%	7,644	16.3%	2,538	5.4%	46,727	99.4%	285	0.6%
平成17年	42,653	19,602	46.0%	12,622	29.6%	6,754	15.8%	2,650	6.2%	41,628	97.6%	1,025	2.4%
平成18年	39,828	15,161	38.1%	13,051	32.8%	6,569	16.5%	2,670	6.7%	37,451	94.0%	2,377	6.0%
平成19年	38,744	14,512	37.5%	11,701	30.2%	6,134	15.8%	2,470	6.4%	34,817	89.9%	3,927	10.1%
平成20年	37,201	13,614	36.6%	11,988	32.2%	5,629	15.1%	2,358	6.3%	33,589	90.3%	3,612	9.7%
平成21年	33,696	12,190	36.2%	10,303	30.6%	5,080	15.1%	2,165	6.4%	29,738	88.3%	3,958	11.7%
平成22年	31,482	11,667	37.1%	10,640	33.8%	4,795	15.2%	2,126	6.8%	29,228	92.8%	2,254	7.2%
平成23年	27,223	10,282	37.8%	9,764	35.9%	4,286	15.7%	1,873	6.9%	26,205	96.3%	1,018	3.7%
平成24年	29,923	11,180	37.4%	10,730	35.9%	4,810	16.1%	2,011	6.7%	28,731	96.0%	1,192	4.0%



3 国土利用計画法に基づく土地取引の届出の状況

①届出等の件数

国土利用計画法に基づく届出及び事前確認は、昭和50年代は漸増傾向でしたが、昭和61年以降急増し、平成4年をピークに急速に減少しています。これは、土地取引の減少によるほか、地価高騰抑制のため昭和63年から平成8年まで監視区域を指定していたことにより、小規模な土地取引(100～2,000㎡)についても届出を義務付けたためです。

また、平成10年の国土利用計画法の改正(9月施行)で、一定規模以上の土地取引について、事前届出制から事後届出制へ変更になり、届出の対象面積も緩和されたことから、届出件数は大きく減少しました。

図表3-2-1 届出等件数の推移

規制の 制度	項目 年	届出・確認件数		
		届出件数	確認件数*1	合計件数
①事前届出制	昭和58年	800	220	1,020
	昭和59年	1,218	220	1,438
	昭和60年	1,106	199	1,305
	昭和61年	1,627	194	1,821
	昭和62年	2,532	182	2,714
	* 昭和63年	3,862	313	4,175
	2 平成元年	4,429	276	4,705
	平成2年	4,167	323	4,490
	平成3年	6,652	520	7,172
	平成4年	6,915	582	7,497
②事後届出制	平成5年	6,220	646	6,866
	平成6年	3,697	693	4,390
	平成7年	1,362	443	1,805
	平成8年	1,194	356	1,550
	平成9年	1,114	320	1,434
	平成10年	439	213	652
	平成11年	309	-	309
	平成12年	239	-	239
	平成13年	187	-	187
	平成14年	165	-	165
	平成15年	251	-	251
	平成16年	233	-	233
	平成17年	349	-	349
	平成18年	428	-	428
平成19年	316	-	316	
平成20年	202	-	202	
平成21年	173	-	173	
平成22年	211	-	211	
平成23年	189	-	189	
平成24年	347	-	347	

(参考) 国土利用計画法の土地取引規制制度

①事前届出制

(昭和49年の法施行から平成10年9月の法改正までの制度)

一定規模以上の土地取引(一団の土地取引を含む)をしようとするときは、当事者は契約の6週間前までに知事に届け出る必要がある。知事は取引予定価格と利用目的について審査を行う。

* 1 事前確認制度

事前届出制において宅地分譲、建売分譲、マンション分譲等譲渡人が複数の区画の一団の土地を不特定多数の者に分譲する場合に、その予定価格について著しく適正を欠くものではないことの知事の確認をあらかじめ受けたものについては、定められた有効期間内は個々の土地取引の届出を必要としない制度

* 2 監視区域制度

知事は、地価が急激に上昇し、又は上昇するおそれがあると認められる地域を期間を定めて監視区域として指定し、届出対象面積を県の規則で引き下げることができる。

監視区域は、昭和63年から平成8年までの間に17市町で指定され、届出対象面積は、100㎡から2,000㎡の間で設定されていた。

②事後届出制(平成10年9月の法改正後の制度(現行法))

一定面積以上の土地取引をしたときは、権利取得者は契約締結後2週間以内に知事に届け出る必要がある。知事は利用目的について審査を行う。

※一定面積: 市街化区域

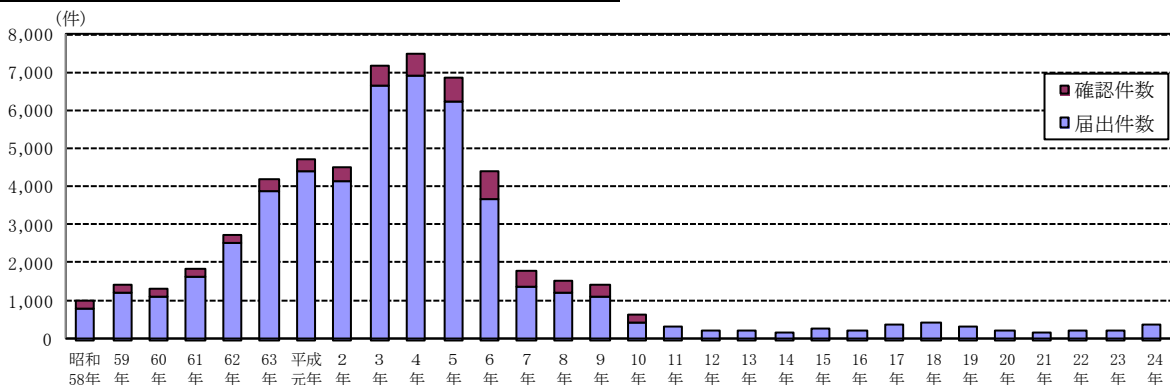
2,000㎡

市街化区域以外の都市計画区域

5,000㎡

都市計画区域以外の区域

10,000㎡



資料:水・土地計画課調べ

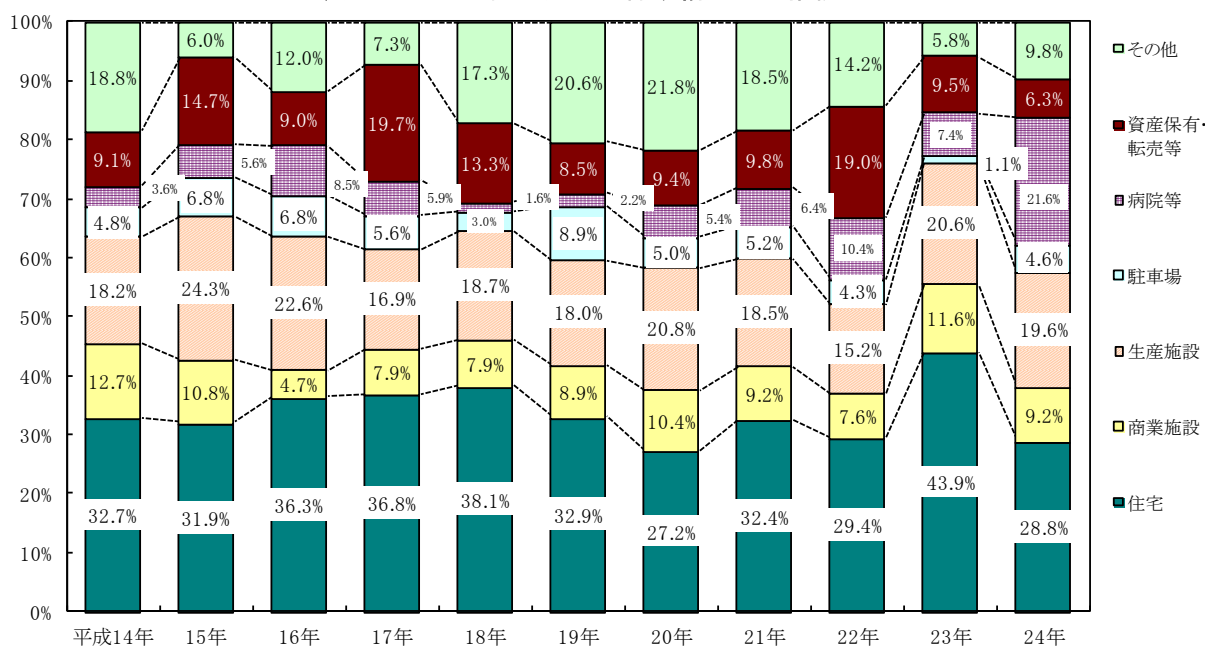
②利用目的別地域別届出件数状況

平成 24 年の利用目的別届出件数構成比を見ると、最も届出件数が多いのが住宅地で、全体の 28.8%を占めています。次いで、病院等が 21.6%であり、東関東道の用地買収が多く見られました。その他には、生産施設が 19.6%を占め太陽光発電施設などが挙げられます。

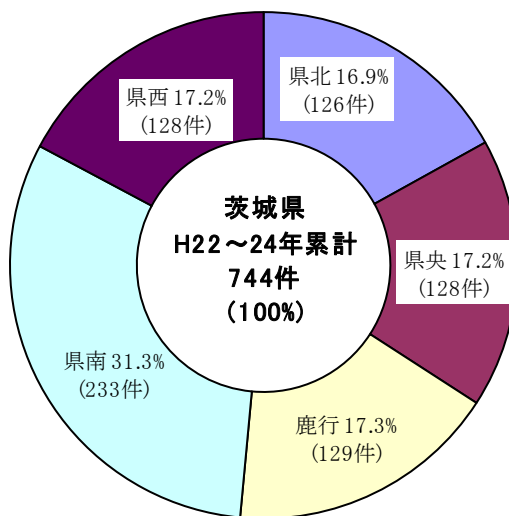
利用目的別届出件数構成比の推移を見ると、平成 14 年から連続して住宅地としての届出件数が増え、もとも多くなっています。他には、生産施設が、15%以上の割合を占めており、主要な利用目的となっています。

平成 22 年から平成 24 年の累計届出件数を地域別に見てみると、県南地域が 31.3%で、もとも多くなっています。次いで、鹿行地域が 17.3%、県央地域及び県西地域が 17.2%、県北地域が 16.9%となっています。

図表3-2-2 利用目的別届出件数構成比の推移



図表3-2-3 地域別届出件数割合(平成22~24年累計)



資料:水・土地計画課調べ

資料編

1 市町村別人口

	人口(人)		平成17～22年		平成22年		
	平成22年 (a)	平成17年 (b)	増減数 (a) - (b)	増減率 (%)	面積 (km ²) (c)	人口密度 (人/km ²) (a) / (c)	
茨城県計	2,969,770	2,975,167	-5,397	-0.2	6,095.72	487.2	
計	641,411	655,302	-13,891	-2.1	1,886.27	340.0	
北 地 域	日立市	193,129	199,218	-6,089	-3.1	225.55	856.3
	常陸太田市	56,250	59,802	-3,552	-5.9	372.01	151.2
	高萩市	31,017	32,932	-1,915	-5.8	193.65	160.2
	北茨城市	47,026	49,645	-2,619	-5.3	186.55	252.1
	ひたちなか市	157,060	153,639	3,421	2.2	99.07	1,585.3
	常陸大宮市	45,178	47,808	-2,630	-5.5	348.38	129.7
	那珂市	54,240	54,705	-465	-0.9	97.80	554.6
	東海村	37,438	35,450	1,988	5.6	37.48	998.9
	大子町	20,073	22,103	-2,030	-9.2	325.78	61.6
計	474,770	474,571	199	0.0	909.29	522.1	
県 央 地 域	水戸市	268,750	262,603	6,147	2.3	217.43	1,236.0
	笠間市	79,409	81,497	-2,088	-2.6	240.27	330.5
	小美玉市	52,279	53,265	-986	-1.9	145.03	360.5
	茨城町	34,513	35,008	-495	-1.4	121.64	283.7
	大洗町	18,328	19,205	-877	-4.6	23.19	790.3
	城里町	21,491	22,993	-1,502	-6.5	161.73	132.9
計	279,189	278,915	274	0.1	755	369.7	
鹿 行 地 域	鹿嶋市	66,093	64,435	1,658	2.6	105.97	623.7
	潮来市	30,534	31,524	-990	-3.1	71.41	427.6
	神栖市	94,795	91,867	2,928	3.2	147.26	643.7
	行方市	37,611	40,035	-2,424	-6.1	222.38	169.1
	鉾田市	50,156	51,054	-898	-1.8	208.18	240.9
計	1,000,060	977,236	22,824	2.3	1,514	660.5	
南 地 域	土浦市	143,839	144,060	-221	-0.2	122.99	1,169.5
	石岡市	79,687	81,887	-2,200	-2.7	215.62	369.6
	龍ヶ崎市	80,334	78,950	1,384	1.8	78.20	1,027.3
	取手市	109,651	111,327	-1,676	-1.5	69.96	1,567.3
	牛久市	81,684	77,223	4,461	5.8	58.88	1,387.3
	つくば市	214,590	200,528	14,062	7.0	284.07	755.4
	守谷市	62,482	53,700	8,782	16.4	35.63	1,753.6
	稲敷市	46,895	49,689	-2,794	-5.6	205.78	227.9
	かすみがうら市	43,553	44,603	-1,050	-2.4	156.61	278.1
	つくばみらい市	44,461	40,174	4,287	10.7	79.14	561.8
	美浦村	17,299	18,118	-819	-4.5	66.57	259.9
	阿見町	47,940	47,994	-54	-0.1	71.39	671.5
	河内町	10,172	10,959	-787	-7.2	44.32	229.5
	利根町	17,473	18,024	-551	-3.1	24.90	701.7
計	574,340	589,143	-14,803	-2.5	1,031	557.1	
県 西 地 域	古河市	142,995	145,265	-2,270	-1.6	123.58	1,157.1
	結城市	52,494	52,460	34	0.1	65.84	797.3
	下妻市	44,987	46,435	-1,448	-3.1	80.88	556.2
	常総市	65,320	66,536	-1,216	-1.8	123.52	528.8
	筑西市	108,527	112,581	-4,054	-3.6	205.35	528.5
	坂東市	56,114	57,516	-1,402	-2.4	123.18	455.5
	桜川市	45,673	48,400	-2,727	-5.6	179.78	254.0
	八千代町	23,106	23,609	-503	-2.1	59.10	391.0
	五霞町	9,410	9,873	-463	-4.7	23.09	407.5
境町	25,714	26,468	-754	-2.8	46.58	552.0	

資料: 統計課「平成22年国勢調査人口等基本集計結果概要(確定数)」

2 都市計画区域・市街化区域・市街化調整区域・用途地域

(単位:ha)

区分	都市計画区域名	市町村名	行政区域 面積	都市計画区域 面積	市街化区域 面積	市街化調整 区域面積	用途地域 面積
近郊整備地帯 (線引きをすべき都市計画区域)	竜ヶ崎・牛久	龍ヶ崎市	7,820	7,820	1,366	6,454	1,366
		牛久市	5,888	5,888	1,206	4,682	1,206
		利根町	2,490	2,490	211	2,279	211
	水海道	常総市	12,352	7,968	490	7,478	490
	つくばみらい	つくばみらい市	7,914	7,914	773	7,141	773
	取手	取手市	6,996	6,996	1,809	5,187	1,809
		守谷市	3,563	3,563	985	2,578	985
	岩井・境	坂東市	12,318	12,318	680	11,638	680
		五霞町	2,309	2,309	226	2,083	226
境町		4,658	4,658	315	4,343	315	
その他の線引き都市計画区域	水戸・勝田	水戸市	21,743	21,745	4,251	17,494	4,251
		ひたちなか市	9,907	9,907	4,134	5,773	4,134
		那珂市	9,780	9,780	976	8,804	976
		大洗町	2,319	2,319	567	1,752	567
		茨城町	12,164	12,164	503	11,661	503
		城里町	16,173	12	8	4	8
		東海村	3,748	3,765	1,103	2,662	1,103
	日立	日立市	22,555	8,298	5,046	3,252	5,046
		常陸太田市	37,201	5,800	573	5,227	573
	土浦・阿見	土浦市	12,299	12,299	3,290	9,009	3,290
		阿見町	7,139	7,139	1,392	5,747	1,392
		かすみがうら市	15,661	9,000	754	8,246	754
	古河	古河市	12,358	12,358	2,922	9,436	2,922
	石岡	石岡市	21,562	6,331	1,410	4,921	1,410
	下館・結城	結城市	6,584	6,584	826	5,758	826
		筑西市	20,535	20,535	1,522	19,013	1,522
		桜川市	17,978	17,978	851	17,127	851
	潮来	潮来市	7,141	7,141	748	6,393	748
	研究学園	つくば市	28,407	28,407	5,347	23,060	5,347
	鹿島臨海	鹿嶋市	10,597	9,974	2,355	7,619	2,355
		神栖市	14,726	14,726	4,646	10,080	4,646
	八千代	八千代町	5,910	5,910	136	5,774	136
	稲敷東部台	稲敷市	20,578	8,256	355	7,901	355
		美浦村	6,657	3,403	331	3,072	331

区分	都市計画区域名	市 町 村 名	行政区域 面 積	都市計画区域 面 積	市街化区域 面 積	市街化調整 区域面積	用途地域 面 積
非 線 引 き 都 市 計 画 区 域	高 萩	高 萩 市	19,365	2,864			814
	北 茨 城	北 茨 城 市	18,655	4,305			1,251
	笠 間	笠 間 市	24,027	24,027			949
	下 妻	下 妻 市	8,088	8,088			489
	大 子	大 子 町	32,578	540			93
	大 宮	常 陸 大 宮 市	34,838	1,669			506
	石 下	常 総 市	—	4,384			180
	鉾 田	鉾 田 市	20,818	20,464			288
	小 美 玉	小 美 玉 市	14,503	14,162			512
	行 方	行 方 市	22,238	16,633			246
	常 北	城 里 町	—	1,310			147
	稲 敷 東 南 部	稲 敷 市	—	9,556			0
		河 内 町	4,432	4,432			0
	八 郷	石 岡 市	—	13,552			205
合計	29都市計画区域	44 市 町 村	609,572	431,741	52,107	253,648	57,787

平成25年3月31日現在

資料:「平成25年度茨城県土木概要」
国土地理院「平成24年全国都道府県市区町村面積調」

3 都市計画法に基づく開発許可件数・面積

(単位:件, ha)

	市街化区域		市街化調整区域		その他の区域		計		
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
茨城県計	179	148.5	2,019	158.0	26	24.1	2,224	330.6	
計	35	70.2	335	20.1	7	6.5	377	96.8	
北 地 域	日立市	11	4.5	16	1.2	0	0	27	5.7
	常陸太田市	1	0.2	16	4.8	0	0	17	5.0
	高萩市	—	—	—	—	0	0	0	0
	北茨城市	—	—	—	—	2	2.2	2	2.2
	ひたちなか市	18	63.1	120	5.9	—	—	138	69.0
	常陸大宮市	—	—	—	—	4	1.8	4	1.8
	那珂市	5	2.4	89	4.2	—	—	94	6.6
	東海村	0	0	94	4.0	—	—	94	4.0
	大子町	—	—	—	—	1	2.5	1	2.5
	計	19	5.6	372	30.3	8	11.6	399	47.5
中央 地 域	水戸市	18	5.3	334	26.9	—	—	352	32.2
	笠間市	—	—	—	—	5	6.4	5	6.4
	小美玉市	—	—	—	—	1	1.8	1	1.8
	茨城町	0	0	34	3.3	—	—	34	3.3
	大洗町	1	0.3	4	0.1	—	—	5	0.4
	城里町	—	—	—	—	2	3.4	2	3.4
計	18	13.5	311	24.7	4	3.0	333	41.2	
鹿 行 地 域	鹿嶋市	5	1.2	105	7.7	—	—	110	8.9
	潮来市	1	0.4	14	0.9	—	—	15	1.3
	神栖市	12	11.9	192	16.1	—	—	204	28.0
	行方市	—	—	—	—	2	1.7	2	1.7
	鉾田市	—	—	—	—	2	1.3	2	1.3
計	66	42.1	525	42.0	4	1.9	595	86.0	
南 地 域	土浦市	18	22.2	50	6.0	—	—	68	28.2
	石岡市	0	0	15	0.8	1	0.4	16	1.2
	龍ヶ崎市	3	1.3	18	1.2	—	—	21	2.5
	取手市	11	2.0	26	1.4	—	—	37	3.4
	牛久市	9	5.1	28	2.1	—	—	37	7.2
	つくば市	4	5.6	245	19.8	—	—	249	25.4
	守谷市	7	1.9	32	1.4	—	—	39	3.3
	稲敷市	0	0	15	1.6	2	0.9	17	2.5
	かすみがうら市	3	1.5	15	1.0	0	0	18	2.5
	つくばみらい市	6	0.9	39	2.6	—	—	45	3.5
	美浦村	0	0	11	1.7	—	—	11	1.7
	阿見町	5	1.6	28	2.2	—	—	33	3.8
	河内町	—	—	—	—	1	0.6	1	0.6
利根町	0	0	3	0.2	—	—	3	0.2	
計	41	17.1	476	40.9	3	1.1	520	59.1	
西 地 域	古河市	13	5.5	99	6.8	—	—	112	12.3
	結城市	5	1.2	32	2.3	—	—	37	3.5
	下妻市	—	—	—	—	1	0.4	1	0.4
	常総市	6	1.0	42	2.4	2	0.7	50	4.1
	筑西市	8	4.5	131	12.6	—	—	139	17.1
	坂東市	7	2.1	72	7.7	—	—	79	9.8
	桜川市	2	2.8	39	5.2	—	—	41	8.0
	八千代町	0	0	23	1.9	—	—	23	1.9
	五霞町	0	0	5	0.5	—	—	5	0.5
境町	0	0	33	1.5	—	—	33	1.5	

資料: 建築指導課資料(都市計画法第29条に基づく開発許可)

注1 「-」については、対象区域が存在しない場合である。

注2 端数処理のため計が一致しない場合がある。

4 近郊緑地保全区域

(単位:ha)

名 称	面 積	関 係 市 町 村
牛 久 沼	452.0	牛久市・龍ヶ崎市・取手市
利 根 川 ・ 菅 生 沼	1,586.0	常総市・坂東市・境町・五霞町
合 計	2,038.0	

資料:企画課資料

平成25年3月31日現在

5 風致地区

(単位:ha)

都 市 名	地 区 名	位 置	面 積
水 戸 市	三 の 丸	弘道館及び三の丸一帯	46.9
	千 波	偕楽園千波湖畔	308.6
	笠 原	千波・米沢及び笠原町の各一部	47.0
	常 磐	緑・見和及び自由ヶ丘の各一部	42.5
	八 幡	松本・八幡及び金町の各一部	26.6
	愛 宕	愛宕・文京及び渡里町の各一部	26.5
	長 者 山	堀町及び渡里町の各一部	41.1
土 浦 市	亀 城	内西町の一部	3.3
	桜 川	水神橋より河口まで	49.4
北 茨 城 市	五 浦	平潟町及び大津町の各一部	91.5
大 洗 町	夏 海	大洗町夏海海岸の一部	67.2
ひたちなか市	津 田 市 毛	津田・市毛の各一部	12.1
	市 毛 堀 口 武 田	市毛・堀口・武田の各一部	9.2
	勝 倉 金 上 三 反 田	勝倉・金上・三反田の各一部	20.9
	三 反 田 美 多 田	三反田・美多田の各一部	21.1
	大 平 柳 沢	大平・金上・三反田・柳沢・柳が丘の各一部	25.8
	馬 渡	馬渡及び阿字ヶ浦町の各一部	57.8
	部 田 野 新 堤	雨沢谷津・部田野・新堤・小谷金の各一部	42.0
	平 磯 北	平磯町の一部	12.0
	高 野	高野の一部	88.0
	佐 和 稲 田	佐和・稲田・高野の各一部	42.0
合 計	21 地 区		1,081.5

資料:「平成25年度茨城県土木概要」

平成25年3月31日現在

6 農地法に基づく農地転用の許可及び届出（平成24年）

①地域別

(単位:件, ha)

		農地転用合計		うち市街化区域の届出	
		件数	面積	件数	面積
茨城県計		7,473	514.1	3,150	179.2
計		1,612	84.8	687	34.0
北 地 域	日立市	251	13.8	151	7.7
	常陸太田市	155	8.0	24	1.0
	高萩市	36	2.2		
	北茨城市	101	6.4		
	ひたちなか市	496	24.7	373	18.6
	常陸大宮市	142	8.3		
	那珂市	243	15.5	99	5.1
	東海村	112	3.9	40	1.5
	大子町	76	2.2		
計		1,003	70.3	307	15.6
中央 地 域	水戸市	567	36.2	300	15.3
	笠間市	150	13.1		
	小美玉市	126	13.9	0	0
	茨城町	58	3.4	7	0.3
	大洗町	14	0.4	0	0
	城里町	88	3.3		
計		709	58.9	150	10.6
鹿行 地 域	鹿嶋市	155	21.6	54	6.7
	潮来市	94	5.6	67	2.4
	神栖市	93	8.9	29	1.5
	行方市	221	12.2		
	銚田市	146	10.5		
計		2,454	176.9	1,363	72.1
南 地 域	土浦市	319	21.0	210	10.5
	石岡市	159	14.8	68	3.9
	龍ヶ崎市	121	5.1	66	2.0
	取手市	173	14.6	104	4.7
	牛久市	98	8.3	48	1.8
	つくば市	691	51.8	399	23.9
	守谷市	105	4.8	66	1.7
	稲敷市	111	11.0	8	0.4
	かすみがうら市	111	10.0	43	4.4
	つくばみらい市	273	16.7	184	10.7
	美浦村	34	3.7	5	0.5
	阿見町	214	10.8	162	7.8
	河内町	34	3.5		
利根町	11	0.7	0	0	
計		1,695	123.1	643	46.9
西 地 域	古河市	386	23.2	263	16.3
	結城市	213	21.3	141	13.8
	下妻市	108	4.8		
	常総市	199	16.6	32	1.4
	筑西市	298	22.4	87	5.8
	坂東市	204	17.3	51	5.0
	桜川市	115	8.2	33	3.2
	八千代町	60	3.6	14	0.9
	五霞町	39	2.1	9	0.2
境町	73	3.5	13	0.3	

資料：農業政策課資料

注 端数処理のため計が一致しない場合がある。

②転用目的別

(単位:件, ha)

	宅 地 系				農 林 地 系		その他		計		
	住宅用地		工 鉱 業 用 地		植 林		件数	面積	件数	面積	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積					
茨城県計	4,212	186.9	52	15.2	61	12.0	3,148	300.0	7,473	514.1	
計	897	36.9	4	0.2	17	2.2	694	45.5	1,612	84.8	
北 地 域	日 立 市	126	5.2	1	0.0	2	0.2911	122	8.2	251	13.8
	常 陸 太 田 市	48	1.6	0	0	3	0.2	104	6.1	155	8.0
	高 萩 市	15	0.4	0	0	1	0.2	20	1.6	36	2.2
	北 茨 城 市	19	0.9	0	0	1	0.2	81	5.3	101	6.4
	ひ たち な か 市	347	14.8	0	0	1	0.2	148	9.7	496	24.7
	常 陸 大 宮 市	68	3.9	0	0	1	0.5	73	3.8	142	8.3
	那 珂 市	162	6.5	2	0.1	4	0.4	75	8.5	243	15.5
	東 海 村	92	2.8	1	0.1	0	0	19	1.0	112	3.9
	大 子 町	20	0.7	0	0	4	0.3	52	1.2	76	2.2
計	541	23.6	5	1.2	13	2.6	444	42.9	1,003	70.3	
中 央 地 域	水 戸 市	348	15.6	0	0	0	0	219	20.6	567	36.2
	笠 間 市	78	3.2	1	0.0	10	1.9	61	8.0	150	13.1
	小 美 玉 市	59	2.8	2	1.1	1	0.4	64	9.7	126	13.9
	茨 城 町	26	1.1	0	0	1	0.3	31	2.1	58	3.4
	大 洗 町	8	0.2	0	0	0	0	6	0.2	14	0.4
	城 里 町	22	0.8	2	0.1	1	0.1	63	2.4	88	3.3
計	278	14.5	9	1.3	11	2.0	411	41.1	709	58.9	
鹿 行 地 域	鹿 嶋 市	78	5.6	1	0.2	8	1.7	68	14.1	155	21.6
	潮 来 市	56	2.5	0	0	0	0	38	3.2	94	5.6
	神 栖 市	48	2.4	0	0	0	0	45	6.5	93	8.9
	行 方 市	49	1.8	8	1.1	2	0.2	162	9.2	221	12.2
	鉾 田 市	47	2.2	0	0	1	0.1	98	8.2	146	10.5
計	1,487	66.7	12	2.8	18	4.1	937	103.4	2,454	176.9	
南 地 域	土 浦 市	165	6.7	3	0.3	0	0	151	14.1	319	21.0
	石 岡 市	97	4.0	1	0.2	12	3.4	49	7.2	159	14.8
	龍 ケ 崎 市	76	2.4	0	0	0	0	45	2.7	121	5.1
	取 手 市	78	3.1	0	0	0	0	95	11.5	173	14.6
	牛 久 市	44	1.4	0	0	1	0.3	53	6.6	98	8.3
	つ く ば 市	471	25.2	0	0	1	0.1	219	26.5	691	51.8
	守 谷 市	80	2.2	0	0	0	0	25	2.6	105	4.8
	稲 敷 市	31	1.8	4	1.2	1	0.0	75	8.0	111	11.0
	か す み が う ら 市	65	3.4	0	0	3	0.4	43	6.3	111	10.0
	つ く ば み ら い 市	198	8.1	0	0	0	0	75	8.6	273	16.7
	美 浦 村	15	0.6	2	0.9	0	0	17	2.2	34	3.7
阿 見 町	155	7.1	0	0	0	0	59	3.7	214	10.8	
河 内 町	11	0.4	2	0.2	0	0	21	2.9	34	3.5	
利 根 町	1	0.0	0	0	0	0	10	0.6	11	0.7	
計	1,009	45.2	22	9.7	2	1.1	662	67.1	1,695	123.1	
西 地 域	古 河 市	261	13.3	0	0	0	0	125	10.0	386	23.2
	結 城 市	152	7.1	5	8.0	0	0	56	6.2	213	21.3
	下 妻 市	70	2.4	0	0	0	0	38	2.4	108	4.8
	常 総 市	90	3.9	0	0	0	0	109	12.7	199	16.6
	筑 西 市	190	8.6	3	0.2	0	0	105	13.5	298	22.4
	坂 東 市	100	3.8	10	0.5	1	0.2	93	12.9	204	17.3
	桜 川 市	50	2.0	0	0	1	0.9	64	5.3	115	8.2
	八 千 代 町	36	1.5	3	0.9	0	0	21	1.3	60	3.6
	五 霞 町	16	0.8	1	0.1	0	0	22	1.3	39	2.1
境 町	44	1.8	0	0	0	0	29	1.6	73	3.5	

資料:農業政策課資料

注1 端数処理のため計が一致しない場合がある。

注2 「その他」の内訳として主要な項目は、駐車場・資材置場が1,140件(111.0ha)、道水路・鉄道用地が865件(48.2ha)、店舗等施設が228件(25.8ha)、土石等採取が52件(17.8ha)となっている。

7 国有保安林面積一覽表

(単位:ha,0は整数に満たないもの)

流域	保安林種 市町村名	水源 かん養 保安林	土砂流 出防備 保安林	土砂崩 壊防備 保安林	飛砂 防備 保安林	防風 保安林	水害 防備 保安林	潮害 防備 保安林	干害 防備 保安林	魚つき 保安林	航行 目標 保安林	保健 保安林	風致 保安林	計
福島県 久慈川	日立市	5,009	5	15				15				(15) 82		(15) 5,126
	高萩市	6,272	1					10				(48) 145		(48) 6,428
	北茨城市	5,270	33	2				11			(0) 2	(160) 4		(160) 5,323
久慈川	常陸太田市	7,327	22									(17) 148		(17) 7,498
	常陸大宮市	326										193		519
	那珂市													
	東海村				6									6
	大子町	4,070	62	11								(212)195		(212) 4,338
那珂川	水戸市	161	5						7					173
	ひたちなか市													
	常陸大宮市	1,343	28									(4)		(4) 1,371
	城里町	3,350	80						6			(80)		(80) 3,436
那珂川 利根川	水戸市													
	笠間市	630											30	659
	茨城市													
	大洗町													
利根川	土浦市													
	石岡市	1,258	106						26					1,390
	龍ヶ崎市													
	つくば市	399	15						93			(23)	(15)	(38) 507
	鹿嶋市													
	潮来市													
	かすみがうら市	128											5	133
	神栖市													
	行方市													
	桜川市	1,092							28			(55)		(55) 1,119
鉾田市														
合計		36,634	357	28	6			36	160		(0) 2	(614)768	(15) 35	(629)38,025

資料: 林業課資料

注1 カッコ内は兼種で外数

平成25年3月31日現在

注2 端数処理のため計が一致しない場合がある。

8 民有保安林面積一覽表

(単位:ha,0は整数に満たないもの)

流域	保安林種 市町村名	水源かん養保安林	土砂流出防備保安林	土砂崩壊防備保安林	飛砂防備保安林	防風保安林	水害防備保安林	潮害防備保安林	干害防備保安林	落石止保安林	魚つき保安林	航行目標保安林	保健保安林	風致保安林	計
福島県久慈川	日立市	37	60	8	26	1		2	74	0	10		(149)		(149) 217
	高萩市	2,368	96	7	3				4				(4)		(4) 2,479
	北茨城市	1,348	129	15	27	2		1	1				(36) 11		(36) 1,532
久慈川	常陸太田市	2,820	75	30			3		156				(152)122	10	(152) 3,216
	常陸大宮市	354	51	23			28			2					457
	那珂市			2					62				(62)		(62) 64
	東海村				132	1							(19) 4		(19) 137
	大子町	3,011	979	70			0		6	37					4,103
那珂川	水戸市	66											(58)		(58) 66
	ひたちなか市				6	0						0		0	7
	常陸大宮市	656	380	37					7	0			(6) 17		(6) 1,097
	城里町	331	36				1								369
那珂川利根川	水戸市														
	笠間市	464	723	2					8				(4)	6	(4) 1,203
	茨城町			1					0					0	1
	大洗町		5		113	4		1			0	1	(46)		(46) 123
利根川	土浦市		0						8				(8)		(8) 8
	石岡市		66	2					24				(21)		(21) 92
	龍ヶ崎市					2									2
	つくば市		68	0					10				(36) 25	4	(36) 106
	鹿嶋市				130	7			55			5	(81)		(81) 197
	潮来市					0									0
	かすみがうら市								13			1		(1)	(1) 14
	神栖市				310	17							(13) 2		(13) 328
	行方市	8	0						12				(12)		(12) 21
	桜川市	495	688	4					29				(29)		(29) 1,216
鉾田市				270	4						2	(70) 8		(70) 285	
合計		11,959	3,356	201	1,017	36	32	4	469	40	10	9	(806)189	(1) 20	(806)17,341

資料:林業課資料

注1 カッコ内は兼種で外数

注2 端数処理のため計が一致しない場合がある。

平成25年3月31日現在

9 森林法に基づく林地開発許可件数・面積

(単位:件, ha)

	工場・事業場用地の造成		住宅用地の造成		ゴルフ場の造成		レジャー施設の造成		農用地の造成		土石の採掘		その他		計		
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
茨城県計	0	0	1	1.7	0	0	0	0	0	0	5	13.8	0	0	6	15.5	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.7	0	0	1	1.7	
北 地 域	日立市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.7	0	0	1	1.7
	常陸太田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高萩市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	北茨城市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ひたちなか市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	常陸大宮市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	那珂市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東海村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大子町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	1	1.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.7	
中央 地 域	水戸市	0	0	1	1.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.7
	笠間市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小美玉市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	茨城町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大洗町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	城里町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7.0	0	0	2	7.0	
鹿 行 地 域	鹿嶋市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	潮来市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7.0	0	0	2	7.0
	神栖市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行方市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	銚田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5.1	0	0	2	5.1	
南 地 域	土浦市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	石岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	龍ヶ崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	取手市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	牛久市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	つくば市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	守谷市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	稲敷市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5.1	0	0	2	5.1
	かすみがうら市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	つくばみらい市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	美浦村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	阿見町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
河内町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
利根町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
西 地 域	古河市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	結城市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	下妻市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	常総市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	筑西市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	坂東市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	桜川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	八千代町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
五霞町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
境町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

資料: 林政課資料(森林法第10条の2に基づく林地開発許可に係る民有林の縮小面積)

注 端数処理のため計が一致しない場合がある。

10 茨城県自然公園一覧表

(単位：ha)

公園名	関係市町村	公園面積	特別地域面積	土地所有者別面積		
				国	公	私
奥久慈	大子町 常陸太田市 常陸大宮市	10,410	2,321	3,678	71	6,661
花園 花貫	北茨城市 高萩市 日立市 常陸太田市	24,826	2,656	11,918	67	12,841
高鈴	日立市 常陸太田市	3,048	3,048	2,618	—	430
太田	常陸太田市	2,784	878	644	344	1,796
御前山	常陸大宮市 城里町	7,380	1,593	3,386	148	3,846
大洗	水戸市 ひたちなか市 大洗町 茨城町 銚田市	2,543	1,116	1,276	126	1,141
笠間	笠間市 城里町	3,969	629	665	8	3,296
吾国 愛宕	笠間市 桜川市 石岡市	3,835	674	795	38	3,002
水戸	水戸市	300	—	92	25	183
水郷 筑波	(水郷地区) 土浦市 石岡市 鹿嶋市 潮来市 神栖市 行方市 稲敷市 かすみがうら市 小美玉市 阿見町 美浦村	20,880	20,098	19,637	169	1,074
	(筑波地区) 土浦市 桜川市 石岡市 つくば市 かすみがうら市	10,921	10,921	3,378	259	7,284

平成25年3月31日現在

資料：環境政策課資料

1.1 自然公園法に基づく許可及び届出 (県立自然公園条例に基づく許可及び届出を含む)

①地域別

(単位: 件, ha)

	特別地域(許可)		普通地域(届出)		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
茨城県計	8	3.8	4	3.9	12	7.7
計	2	0.4	3	3.2	5	3.6
県北地域	日立市	0	0	0	0	0
	常陸太田市	0	0	1	1.0	1
	高萩市	0	0	0	0	0
	北茨城市	0	0	2	2.2	2
	ひたちなか市	0	0	0	0	0
	常陸大宮市	0	0	0	0	0
	那珂市	0	0	0	0	0
	東海村	0	0	0	0	0
	大子町	2	0.4	0	0	2
計	2	0.2	1	0.7	3	0.9
県央地域	水戸市	0	0	0	0	0
	笠間市	2	0.2	1	0.7	3
	小美玉市	0	0	0	0	0
	茨城町	0	0	0	0	0
	大洗町	0	0	0	0	0
	城里町	0	0	0	0	0
計	1	0.2	0	0	1	0.2
鹿行地域	鹿嶋市	1	0.2	0	0	1
	潮来市	0	0	0	0	0
	神栖市	0	0	0	0	0
	行方市	0	0	0	0	0
	銚田市	0	0	0	0	0
計	2	2.9	0	0	2	2.9
県南地域	土浦市	0	0	0	0	0
	石岡市	0	0	0	0	0
	龍ヶ崎市	0	0	0	0	0
	取手市	0	0	0	0	0
	牛久市	0	0	0	0	0
	つくば市	2	2.9	0	0	2
	守谷市	0	0	0	0	0
	稲敷市	0	0	0	0	0
	かすみがうら市	0	0	0	0	0
	つくばみらい市	0	0	0	0	0
	美浦村	0	0	0	0	0
	阿見町	0	0	0	0	0
河内町	0	0	0	0	0	
利根町	0	0	0	0	0	
計	1	0.1	0	0	1	0.1
県西地域	古河市	0	0	0	0	0
	結城市	0	0	0	0	0
	下妻市	0	0	0	0	0
	常総市	0	0	0	0	0
	筑西市	0	0	0	0	0
	坂東市	0	0	0	0	0
	桜川市	1	0.1	0	0	1
	八千代町	0	0	0	0	0
	五霞町	0	0	0	0	0
境町	0	0	0	0	0	

資料: 環境政策課資料

注1 動植物の採取, 建築物の色彩変更等土地利用に関係していないものは除外した。

注2 端数処理のため計が一致しない場合がある。

②利用目的別

(単位:件, ha)

	宅地系				農林地系		その他				計		
	住宅用地		別荘地		農用地の造成		レジャー施設		その他		件数	面積	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積			
茨城県計	3	2.1	0	0	0	0	0	0	0	9	4.6	12	6.7
計	1	1.9	0	0	0	0	0	0	0	4	0.7	5	2.6
北 地 域	日 立 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	常 陸 太 田 市	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.0	1	1.0
	高 萩 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	北 茨 城 市	1	1.9	0	0	0	0	0	0	1	0.3	2	2.2
	ひ たち な か 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	常 陸 大 宮 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	那 珂 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東 海 村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大 子 町	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.4	2	0.4	
計	2	0.2	0	0	0	0	0	0	0	1	0.7	3	0.9
県 央 地 域	水 戸 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	笠 間 市	2	0.2	0	0	0	0	0	0	1	0.7	3	0.9
	小 美 玉 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	茨 城 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大 洗 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
城 里 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.2	1	0.2
鹿 行 地 域	鹿 嶋 市	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.2	1	0.2
	潮 来 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	神 栖 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	行 方 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉾 田 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2.9	2	2.9
県 南 地 域	土 浦 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	石 岡 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	龍 ケ 崎 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	取 手 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	牛 久 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	つ く ば 市	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2.9	2	2.9
	守 谷 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	稲 敷 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	か す み が う ら 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	つ く ば み ら い 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	美 浦 村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
阿 見 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
河 内 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
利 根 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.1	1	0.1
県 西 地 域	古 河 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	結 城 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	下 妻 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	常 総 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	筑 西 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	坂 東 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	桜 川 市	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.1	1	0.1
	八 千 代 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
五 霞 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
境 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

資料:環境政策課資料

注1 動植物の採取, 建築物の色彩変更等土地利用に関係していないものは除外した。

注2 住宅用地には工場・事業所用地を, 別荘地には旅館・保養所用地を, レジャー施設にはゴルフ場用地を含めた。

注3 端数処理のため計が一致しない場合がある。

12 市町村別土地取引件数・面積

(単位：件，ha)

	土地取引件数			土地取引面積			
	平成23年 (a)	平成24年 (b)	対前年比 (b)/(a)	平成23年 (a)	平成24年 (b)	対前年比 (b)/(a)	
茨城県計	27,223	29,923	109.9%	2,181.1	2,355.6	108.0%	
計	4,463	4,996	111.9%	386.4	505.7	130.9%	
北 地 域	日立市	1,212	1,299	107.2%	46.2	106.9	231.4%
	常陸太田市	447	490	109.6%	37.9	80.1	211.3%
	高萩市	182	204	112.1%	16.4	24.7	150.6%
	北茨城市	329	405	123.1%	39.4	41.5	105.3%
	ひたちなか市	1,057	1,256	118.8%	64.1	106.8	166.6%
	常陸大宮市	315	342	108.6%	77.4	46.5	60.1%
	那珂市	308	296	96.1%	14.0	11.6	82.9%
	東海村	145	174	120.0%	55.8	56.3	100.9%
	大子町	468	530	113.2%	35.2	31.3	88.9%
計	4,209	4,825	114.6%	367.7	378.0	102.8%	
県 央 地 域	水戸市	2,468	3,052	123.7%	125.3	143.6	114.6%
	笠間市	569	639	112.3%	76.5	79.9	104.4%
	小美玉市	554	605	109.2%	41.3	55.0	133.2%
	茨城町	239	237	99.2%	34.1	38.6	113.2%
	大洗町	233	121	51.9%	73.1	6.9	9.4%
	城里町	146	171	117.1%	17.4	54.0	310.3%
計	3,451	3,964	114.9%	298.2	312.2	104.7%	
鹿 行 地 域	鹿嶋市	1,109	1,411	127.2%	58.0	69.3	119.5%
	潮来市	272	231	84.9%	26.8	20.5	76.5%
	神栖市	882	910	103.2%	104.3	100.7	96.5%
	行方市	314	398	126.8%	37.3	45.6	122.3%
	鉾田市	874	1,014	116.0%	71.8	76.1	106.0%
計	9,900	10,853	109.6%	686.5	710.8	103.5%	
南 地 域	土浦市	1,336	1,646	123.2%	69.8	88.6	126.9%
	石岡市	603	701	116.3%	80.0	74.0	92.5%
	龍ヶ崎市	637	682	107.1%	23.7	41.8	176.4%
	取手市	943	943	100.0%	26.8	30.0	111.9%
	牛久市	1,223	1,094	89.5%	62.8	49.6	79.0%
	つくば市	2,268	2,303	101.5%	181.7	157.2	86.5%
	守谷市	552	621	112.5%	28.7	35.5	123.7%
	稲敷市	387	589	152.2%	62.0	88.8	143.2%
	かすみがうら市	304	315	103.6%	24.6	28.1	114.2%
	つくばみらい市	709	693	97.7%	44.2	46.1	104.3%
	美浦村	179	207	115.6%	14.0	20.5	146.4%
	阿見町	487	823	169.0%	34.1	35.4	103.8%
	河内町	70	82	117.1%	9.0	7.8	86.7%
	利根町	202	154	76.2%	25.1	7.4	29.5%
計	5,200	5,285	101.6%	442.3	448.9	101.5%	
西 地 域	古河市	1,554	1,503	96.7%	64.1	79.6	124.2%
	結城市	364	422	115.9%	30.9	50.6	163.8%
	下妻市	362	417	115.2%	30.6	28.7	93.8%
	常総市	585	562	96.1%	50.9	54.8	107.7%
	筑西市	769	895	116.4%	125.2	95.8	76.5%
	坂東市	838	723	86.3%	58.5	55.5	94.9%
	桜川市	241	246	102.1%	37.8	24.8	65.6%
	八千代町	143	196	137.1%	14.6	29.1	199.3%
	五霞町	117	114	97.4%	11.0	6.5	59.1%
	境町	227	207	91.2%	18.7	23.5	125.7%

資料：国土交通省調べ

13 国土利用計画法に基づく市町村別届出件数(平成 24 年)

(単位：件)

	利用目的												計
	住宅	商業 施設	生産 施設	レクリエー ション 施設	ゴルフ 場	別荘	林業	農業・ 畜産業・ 水産業	駐車場	病院等 その他の 利用目的	資産保有・ 転売等目 的	その他	
茨城県計	100	32	68	4	1	0	1	5	16	75	22	23	347
計	27	2	14	1	0	0	0	0	2	5	3	1	55
北 地 域	日立市	4	0	5	0	0	0	0	0	1	2		12
	常陸太田市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3
	高萩市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	北茨城市	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	ひたちなか市	6	2	1	0	0	0	0	2	4	0	0	15
	常陸大宮市	0	0	3		0	0	0	0	0	0	0	3
	那珂市	16	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	20
	東海村 大子町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	20	16	10	2	0	0	0	1	4	6	3	0	62
県 央 地 域	水戸市	20	5	0	2	0	0	0	4	4	1	0	36
	笠間市	0	11	7	0	0	0	0	0	0	0	0	18
	小美玉市	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2
	茨城町	0	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0	4
	大洗町	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
	城里町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	11	9	3	0	0	0	0	3	1	44	7	3	81
鹿 行 地 域	鹿嶋市	5	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0	11
	潮来市	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3
	神栖市	6	4	3	0	0	0	2	1	0	2	0	18
	行方市	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	3
	鉾田市	0	0	0	0	0	0	0	0	44	0	2	46
計	20	3	30	1	1	0	1	0	7	16	5	13	97
南 地 域	土浦市	4	0	1	1	0	0	0	5	6	1	4	22
	石岡市	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
	龍ヶ崎市	1	0	5	0	0	1	0	0	0	2	0	9
	取手市	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3
	牛久市	3	1	1	0	0	0	0	0	2	0	1	8
	つくば市	4	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3	9
	守谷市	4	1	2	0	0	0	0	0	2	1	0	10
	稲敷市	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	4	7
	かすみがうら市	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	4
	つくばみらい市	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	4
	美浦村	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	16
	阿見町	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	3
	河内町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利根町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	22	2	11	0	0	0	0	1	2	4	4	6	52
西 地 域	古河市	9	0	1	0	0	0	0	1	2	0	1	14
	結城市	4	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	8
	下妻市	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	2	9
	常総市	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3		4
	筑西市	5	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	9
	坂東市	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	桜川市	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3
	八千代町	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
	五霞町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
境町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	

資料：水・土地計画課資料

14 各地目別面積算出根拠

※「第2章 土地利用の動向」で使用した住宅地等の地目別面積の内訳及び算出根拠を示すもの。

地 目	24 年 (k m ²)	算 出 根 拠	
農 地	1,737.87	「平成 24 年耕地及び作付面積統計」(農林水産省)	
田	997.60		
畑	740.27		
森 林	1,875.08	「平成 24 年森林資源現況調査」(林野庁)	
国有林	456.07		
林野庁所管	453.22		
他官庁所管	2.85		
民有林	1,419.01		
原野等	10.55	「2000 年世界農林業センサス」, 「2010 年農林業センサス」(農林水産省)	
水面・河川・水路	536.64	天然湖沼 「平成 24 年全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院) 「第 4 回自然環境保全基礎調査湖沼調査報告書」(環境省) 人造湖 「平成 25 年度茨城県土木概要」(茨城県土木部) 「ダム年鑑 2009」((財)日本ダム協会) ため池 「農業用排水ため池施設台帳(H20.3)」(茨城県農村計画課) 河 川 「河川区域内面積調」(茨城県河川課) 水 路 整備済水田面積等に所定の水路率を乗じて推計	
水 面	234.83		
河 川	232.73		
水 路	69.08		
道 路	425.15		
一般道路	322.55	「道路統計年報 2013」(国土交通省)	
農 道	92.00	整備済農地面積等に所定の農道率を乗じて推計	
林 道	10.60	「平成 24 年関東森林管理局事業統計書」	
宅 地	732.00	「平成 24 年度固定資産の価格等の概要調書」(茨城県市町村課) 「平成 24 年度固定資産の価格等の概要調書」(茨城県市町村課) 「財産現在高明細表(H25.3.31 現在)」(茨城県管財課) 「市町村公共施設の状況(H24.3.31 現在)」(茨城県市町村課) 「国有財産情報公開システム」	
住宅地	457.03		
工業用地	80.51		「平成 24 年経済センサス」(茨城県統計課)
その他の宅地	194.46		「宅地」から「住宅地」及び「工業用地」を除いて算出
その他	778.43	県土面積から「農用地」,「森林」,「原野」,「水面・河川・水路」,「道路」及び「宅地」を差し引いて算出	
合 計	6,095.72	「平成 24 年全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)」	

いばらきの土地

発行日 平成26年3月

編集・発行 茨城県企画部水・土地計画課
〒310-8555
茨城県水戸市笠原町978番6
電話 029(301)2619